

平成28年度

# 社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

# 目 次

調査基準日：平成28年5月1日  
(ただし、事業の実施状況等についてはH27年度間)

はじめに	1
1 市町社会教育費の現状	1
2 市町社会教育関係職員の現状	3
3 市町社会教育委員の現状	6
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の現状	8
5 公民館施設・体制の現状	10
6 公民館運営審議会の現状	12
7 公民館利用の現状	15
8 青年を対象とした学級・講座の現状	18
9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の現状	20
10 成人を対象とした学級・講座の現状	22
11 家庭教育に関する講座の現状	24
12 高齢者を対象とした学級・講座の現状	26
13 青少年の地域活動の現状	28
14 子ども会の現状	30
15 目的少年団体の現状（ボーイスカウト・ガールスカウト）	32
16 青年団体の現状	35
17 婦人団体の現状	38
18 愛護班の現状	42
19 P T Aの現状	45
20 おやじの会の現状	48
21 県内公共図書館の現状	50

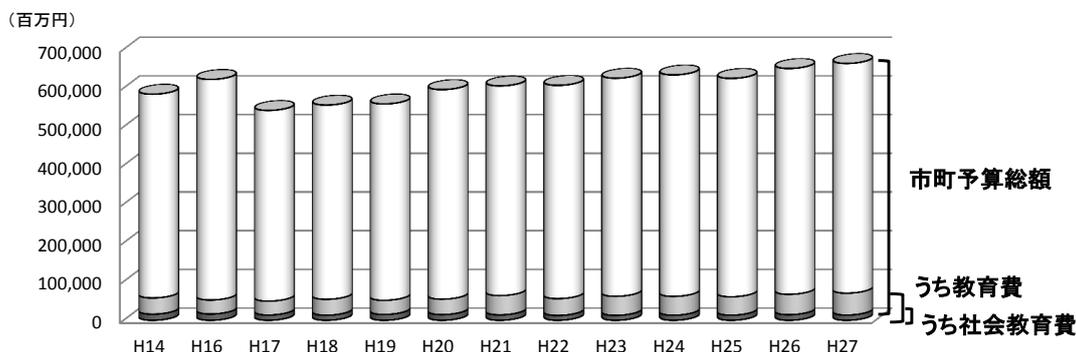
## はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査（平成25年度より社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を生涯学習課ホームページで掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

## 1 市町社会教育費の現状

### (1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



県内市町では、この13年間で人口が約6.6%（約9万8千人）減少している中であって、市町予算の総額は13.6%増加し、教育費総額も21.4%増加しているが、一方で、社会教育費の総額は△14.5%と大幅に減少している。

この結果、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率は13年前の2.7%からH27年度には2.0%と0.7ポイント低下したほか、教育費総額に占める社会教育費総額の比率は13年前の27.4%からH27年度は19.3%へと8.1ポイントの大幅な低下となっている。

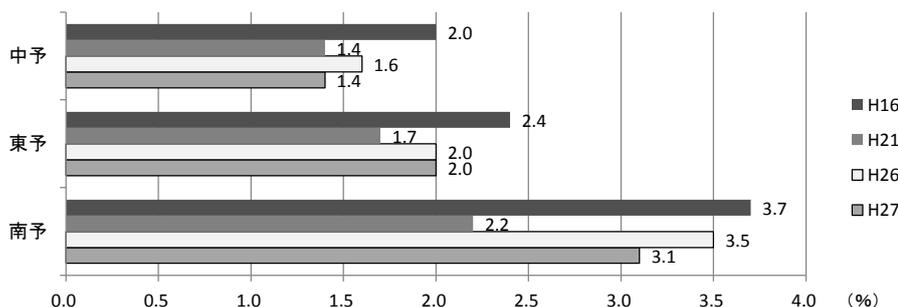
### (参考数値(表1))

年度	項目	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (百万円)	うち教育費 総額B (百万円)	うち社会教育 費総額C (百万円)	うち社会教育 経常費D (百万円)	B/A×100 (%)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
平成14年度		1,486,084	584,225	57,841	15,869	12,717	9.9%	2.7%	27.4%
平成16年度		1,477,307	622,371	52,535	16,268	12,363	8.4%	2.6%	31.0%
平成17年度		1,470,939	542,186	49,603	13,673	11,143	9.1%	2.5%	27.6%
平成18年度		1,461,624	556,035	54,309	13,203	11,530	9.8%	2.4%	24.3%
平成19年度		1,454,063	559,030	51,743	15,115	12,081	9.3%	2.7%	29.2%
平成20年度		1,446,067	596,074	54,653	14,739	10,562	9.2%	2.5%	27.0%
平成21年度		1,439,143	605,596	63,927	14,032	10,616	10.6%	2.3%	22.0%
平成22年度		1,432,254	606,990	56,003	12,536	10,478	9.2%	2.1%	22.4%
平成23年度		1,425,439	625,463	62,052	12,794	10,414	9.9%	2.0%	20.6%
平成24年度		1,416,958	634,092	61,858	13,239	10,514	9.8%	2.1%	21.4%
平成25年度		1,407,777	624,976	60,856	13,291	10,201	9.7%	2.1%	21.8%
平成26年度		1,398,150	650,622	67,179	14,554	10,820	10.3%	2.2%	21.7%
平成27年度		1,387,697	663,620	70,207	13,572	11,004	10.6%	2.0%	19.3%
13年前との比較 (H14とH27の比較)		約9万8千人 (6.6%)の減	約794億円 (13.6%)の増	約124億円 (21.4%)の増	約23億円 (14.5%)の減	約17億円 (13.5%)の減	0.7%増	0.7%減	8.1%減

※ 参考(市町村合併)

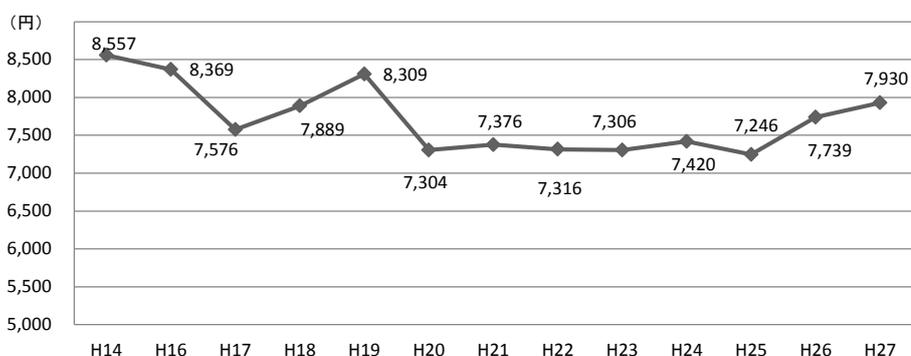
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となった。

### (2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



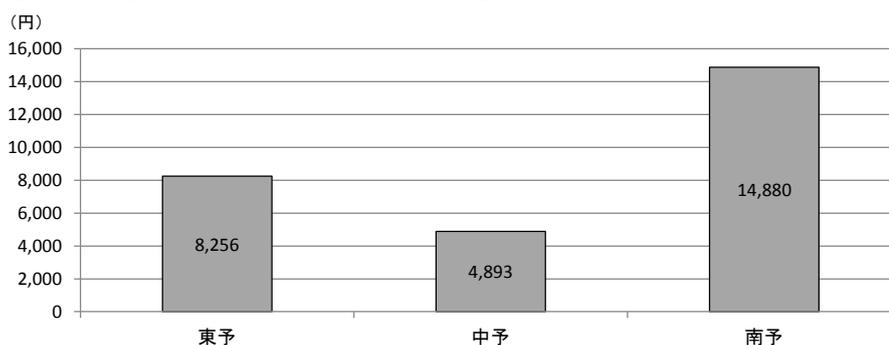
中予地区はH16年度2.0%→H27年度1.4%、東予地区はH16年度2.4%→H27年度2.0%、南予地区はH16年度3.7%→H27年度3.1%と「予算総額に占める社会教育予算額の割合」が低下している。また、どの地区もH21年度が最も割合が低くなっている。昨年度との比較では、中予が0.2%の低下、東予が横ばい、南予が0.4%の低下となっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)



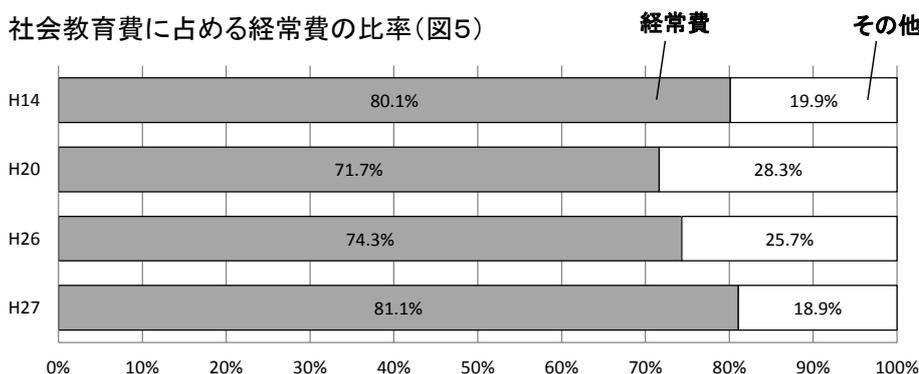
市町村合併に伴い、県民一人あたりの社会教育費はH14年度8,557円からH20年度には7,304円(△14.6%)と大幅減になったものの、その後は横ばいもしくは微増もしくは微減となっていたが、H26年度より増加している。

(4) 地区別に見た一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



H27年度の「一人あたりの社会教育費(経常費)」を地域別に見ると、南予14,880円、東予8,256円、中予4,893円の順となっており、南予は中予の約3倍となっている。なお、H27年5月の各地域の推計人口は、南予 約26万人、東予 約48万人、中予 約64万7千人となっており、人口規模が少ない地域の一人あたりの社会教育費が多くなっている。

(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)



H27年度における社会教育費に占める経常費の比率は81.1%となっている。H20年度は71.7%と過去最低となっている。比率は年度によってばらつきがあるものの、およそ70%から80%の間で推移している。H27年度とH26年度を比較すると経常費の割合が6.8%上昇しているが、その要因は、主に社会教育施設への正規職員増員配置に伴う人件費等が増加したためである。

(6) 市町が抱える課題や悩み

- 小規模自治体であるため、予算確保が難しく、施設に十分な人員配置ができていない。(無人施設等については近隣の有人施設と連携し、利用者の利便性を図っている。)
- 今後、愛媛国体や町誌編纂、運動公園改修事業などにかかる費用が大きくなる。年々、施設修繕など管理費が増大している。(事業の取捨選択と経費節減に努めている。)
- 全体の予算に占める教育費の割合が小さい上に、社会教育費の教育費に占める割合は例年20%前後である。事業の拡大や、内容の検討、思い切った方針の変更がしづらい現状である。(地域住民の協力を仰ぎ、資金をかけずに内容の充実が図れるよう工夫している。)

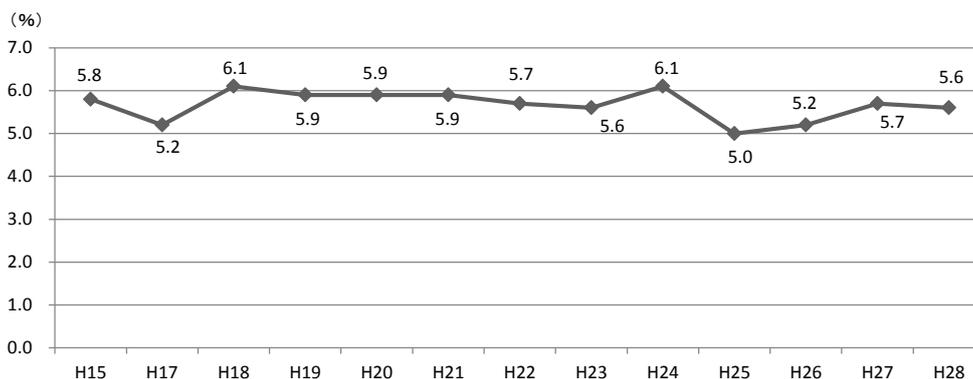
## 2 市町社会教育関係職員の現状

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



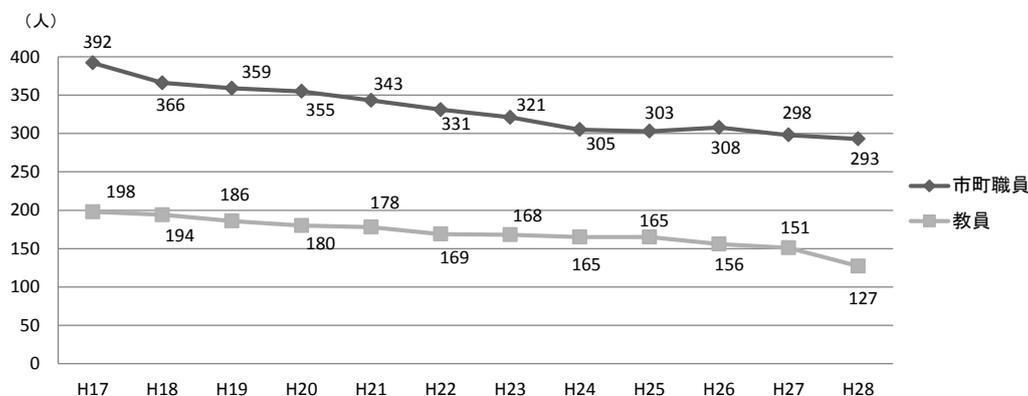
市町職員総数は、ピーク時のH17年度とH28年度とを比較すると、約3,000名の減員となっている。そのうち社会教育関係職員は、約100名の減員である。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



H15年度以降、市町職員総数は減少しており、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合は5～6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))  
平成28年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	156
40～49歳	106
30～39歳	27
20～29歳	4
計	293

(参考数値(表3))  
平成28年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	96
40～49歳	30
30～39歳	1
20～29歳	0
計	127

市町職員の社会教育主事有資格者数は、調査開始時のH17年度以降減少が続いていたが、H26年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座修了者がいたため増加したが、その後は減少が続いている。また、H26年度より愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されているため、今後有資格者の増加が見込まれる。しかしながら、H28年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成(参考数値(表2))を見ると、40歳以上が有資格者全体の約89%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

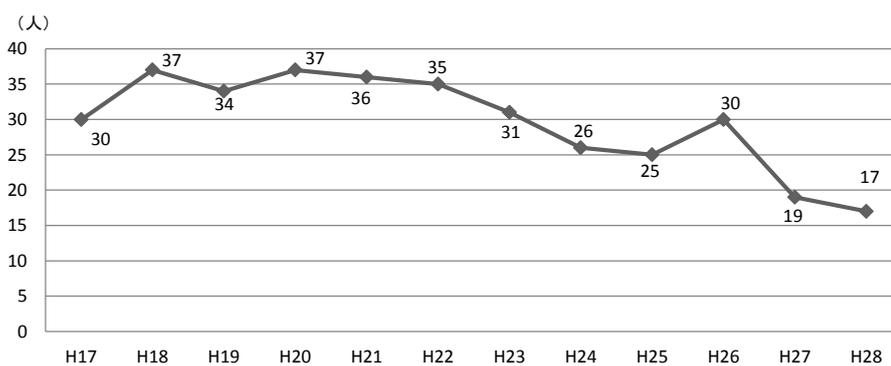
教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、H28年度は127名となっている。また、H28年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成(参考数値(表3))を見ると、40歳以上が有資格者全体の約99%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

※ 参考(中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋)

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人(H8年)から2,521人(H23年)と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

#### (4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)

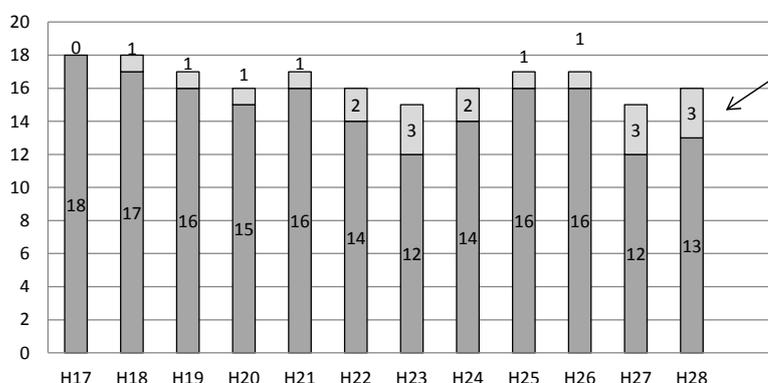


市町職員の社会教育主事任用者数についてH18年度とH28年度を比較すると、H18年度以降市町数(20)に変更はないにもかかわらず、37人から17人へ大きく減少している。

※ 参考(派遣社会教育主事制度)

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

#### (5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



棒グラフ上段部分については、社会教育法施行令附則(人口一万未満の町村にあっては当分の間、社会教育主事を置かないことができる)に基づき、設置義務がなく且つ設置していない市町数。

社会教育法第九条の二により少なくとも人口1万人以上の市町では設置が義務付けられているにもかかわらず、人口1万人以上の市町のうち4市町が未だに社会教育主事を任用していない。

※ 社会教育法第九条の二で置くこととなっているにもかかわらず、社会教育主事の任用をしていない理由(市町数)有資格者は存在するが、発令はしていない。(1)

教育委員会事務局に社会教育主事有資格者がいるものの、社会教育関係部署への配置がされていない。今後、社会教育関係部署への配置について前向きに進めていきたい。(1)

本年度の社会教育主事受講後、任用予定である。(1)

講習終了後に任用の予定としているが、人事異動によりそれが実現していない。(1)

(参考数値(表4))

(人)

項目 年度	市町職員 総数	教育委員会 社会教育関係 職員	社会教育主事				
			市町職員		教員		
			任用者数	有資格者数(首 長部局職員も含 む)	有資格 者数	任用者数	派遣社会 教育主事
平成15年度	16,195	943	-	-	-	0	16
平成17年度	16,952	887	30	392	198	0	
平成18年度	16,572	1,014	37	366	194	0	
平成19年度	16,156	961	34	359	186	0	
平成20年度	15,718	920	37	355	180	0	
平成21年度	15,324	911	36	343	178	0	
平成22年度	14,882	851	35	331	169	0	
平成23年度	14,596	817	31	321	168	0	
平成24年度	14,356	871	26	305	165	0	
平成25年度	14,122	707	25	303	165	0	
平成26年度	14,018	726	30	308	156	0	
平成27年度	13,911	789	19	298	151	0	
平成28年度	13,870	772	17	293	127	0	

※「-」は未調査。

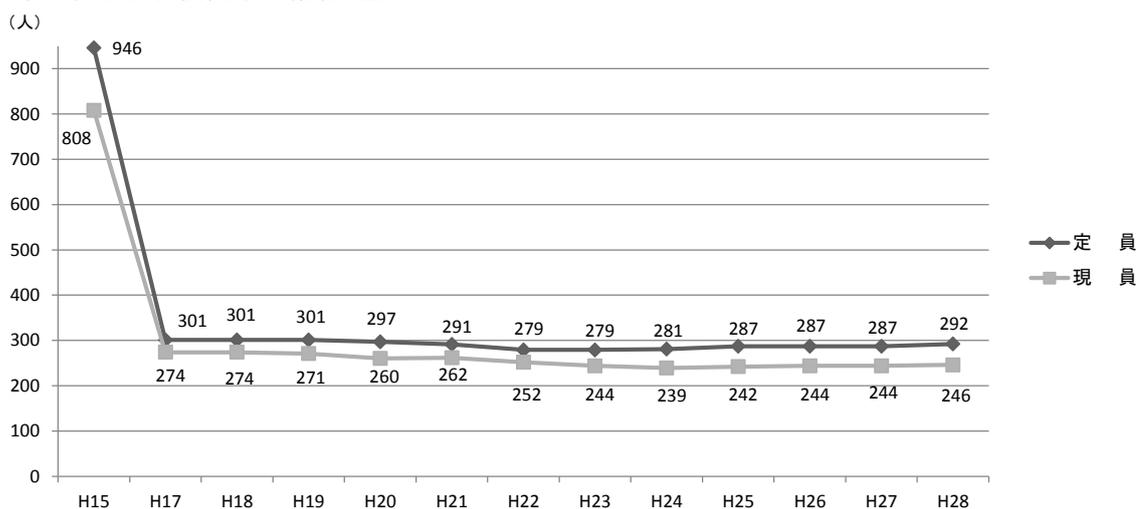
※市町職員総数は、愛媛県市町要覧(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

## (6) 市町が抱える課題や悩み

- 所管する業務が年々増加している。(事業の見直しを行う。)
- 事業量に対して職員数が少ない。(期間限定のアルバイトを採用している。)

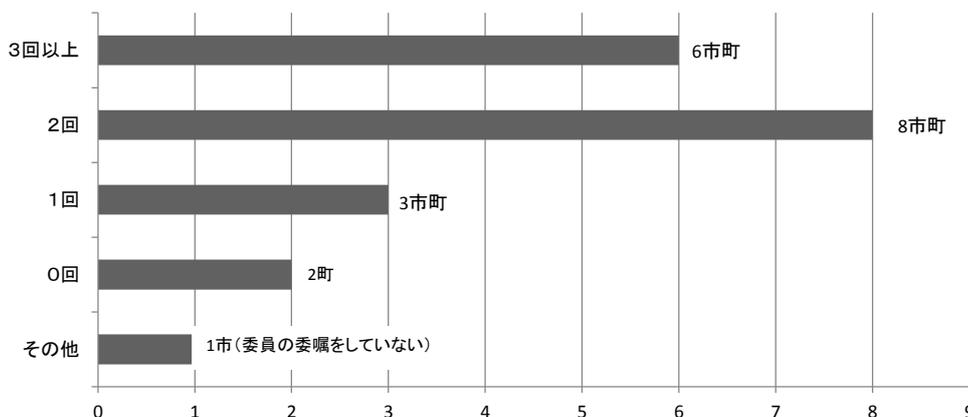
### 3 市町社会教育委員の現状

(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。その後も微減が続いていたが、H25年度より微増並びに横ばいとなり、H28年度にはH27年度と比較して定員5名増、現員2名増となっている。

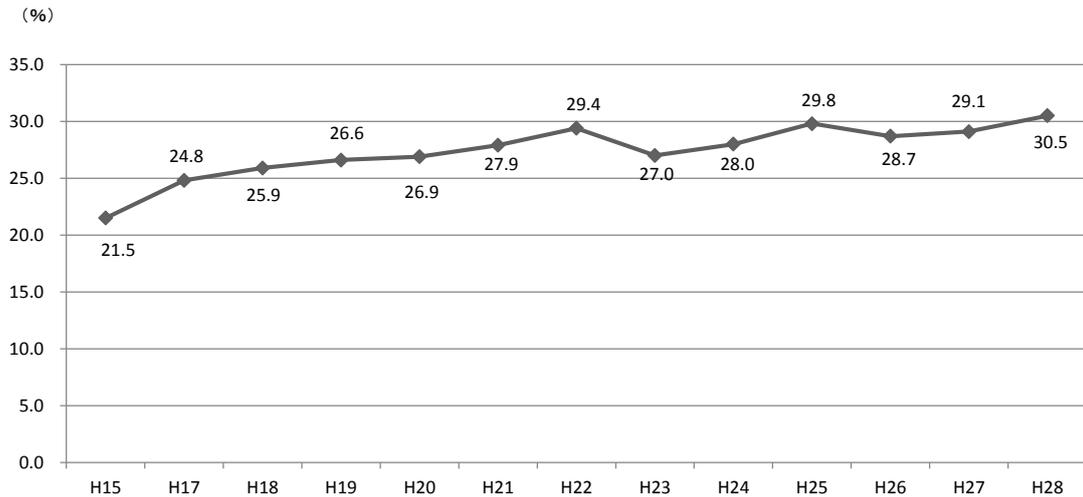
(2) H27年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めており、うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち1市(今治市)となっている。

委員を委嘱している19市町における社会教育委員会議の開催状況は、年2回が8市町(42%)で最も多く、年3回以上が6市町(32%)と続いているが、一方で全く開催していない市町が2町(11%)となっている。

### (3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、年によって変化はあるものの、H15年度の21.5%からH28年度は30.5%と9.0%上昇しており、H28年度はH15年度より初めて30.0%を超えた。

(参考数値(表5))

年度	項目 定員(人)	現員(人)	充足率 (%)	女性委員 の割合 (%)
平成15年度	946	808 (174)	85.4%	21.5%
平成17年度	301	274 (68)	91.0%	24.8%
平成18年度	301	274 (71)	91.0%	25.9%
平成19年度	301	271 (72)	90.0%	26.6%
平成20年度	297	260 (70)	87.5%	26.9%
平成21年度	291	262 (73)	90.0%	27.9%
平成22年度	279	252 (74)	90.3%	29.4%
平成23年度	279	244 (66)	87.5%	27.0%
平成24年度	281	239 (67)	85.1%	28.0%
平成25年度	287	242 (72)	84.3%	29.8%
平成26年度	287	244 (70)	85.0%	28.7%
平成27年度	287	244 (71)	85.0%	29.1%
平成28年度	292	246 (75)	84.2%	30.5%

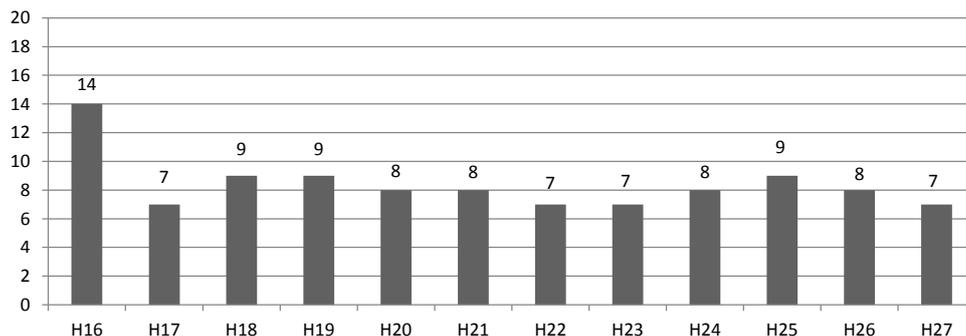
※ 委員数( )は女性委員で内数

### (4) 市町が抱える課題や悩み

- 委員の高齢化が進んでいるとともに、同じ人が再任で長く職に就くなど、次世代につながる委員の選考が難しい現状である。(隔年の県外研修等さまざまな研修を通じて委員自身が社会教育に興味関心を持ち、他の方々にも伝えてもらうように尽力している。)
- 様々な団体の長を充て職にしているため、1年で代わってしまう方が半数いる。(特に対応はしていない。)

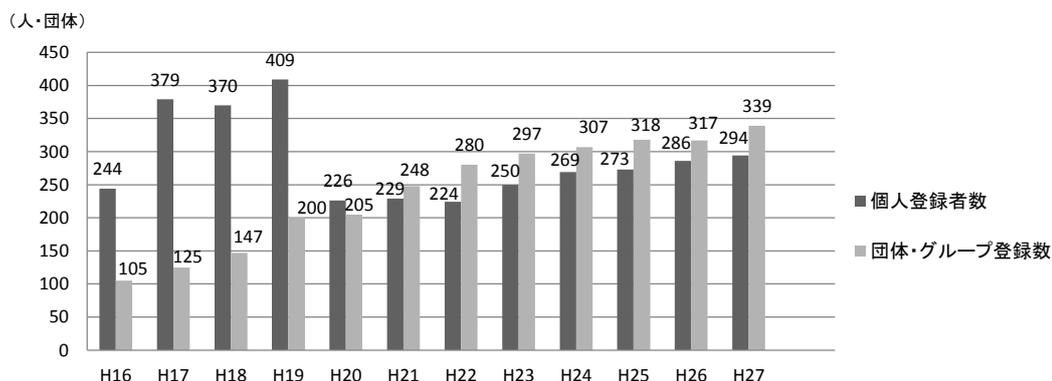
## 4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の現状

### (1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



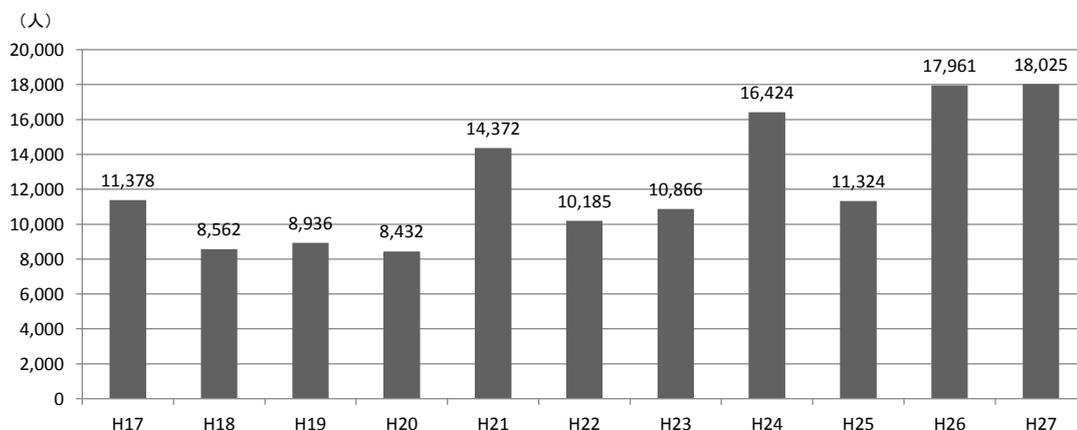
愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

### (2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



個人登録者数は、H19年度をピークに一旦減少し、その後は増加傾向にある。団体・グループ登録数も、H16年度以降増加傾向にある。このことから、ボランティア活動を行う際、団体・グループへ登録して組織的に活動しようとしている人が増えてきていることが窺える。

### (3) ボランティアバンク活動事業の延参加者数(図16)



ボランティアバンクを通じたボランティア活動への延参加者数は、年によって変化はあるものの、長期的には増加傾向にあり、H27年度の18,025人は過去最高となっている。

(参考数値(表6))

項目 年度	ボランティアバンク				ボランティア育成事業		ボランティア派遣事業		ボランティア活動事業	
	設置 市町 数	個人 登録者 数	団体・グル ープ登 録数	受入団体・施 設登録数	実施回数	参加者数	派遣回数	延派遣者数	実施回数	延参加者数
平成16年度実績	14	244	105	560	157	2,942	522	686	109	2,437
平成17年度実績	7	379	125	221	129	2,017	246	621	131	11,378
平成18年度実績	9	370	147	254	137	2,153	146	747	154	8,562
平成19年度実績	9	409	200	343	131	2,400	227	892	160	8,936
平成20年度実績	8	226	205	208	148	2,643	316	1,486	154	8,432
平成21年度実績	8	229	248	232	185	3,009	329	1,777	152	14,372
平成22年度実績	7	224	280	262	176	2,787	169	593	184	10,185
平成23年度実績	7	250	297	263	189	2,242	154	677	173	10,866
平成24年度実績	8	269	307	269	265	2,796	254	1,438	222	16,424
平成25年度実績	9	273	318	275	303	3,071	84	355	188	11,324
平成26年度実績	8	286	317	2	302	3,251	51	359	176	17,961
平成27年度実績	7	294	339	2	306	3,010	53	119	181	18,025

経費(千円)			
県費	市町費	その他	合計
6,383	349	558	7,290
0	958	2,682	3,640
500	1,467	3,402	5,369
0	6,397	3,683	10,080
0	6,218	3,868	10,086
0	6,342	2,823	9,165
0	2,316	8,334	10,650
0	2,176	3,133	5,309
374	3,837	3,039	7,250
0	2,765	3,120	5,885
0	2,996	2,819	5,815
0	2,642	2,567	5,209

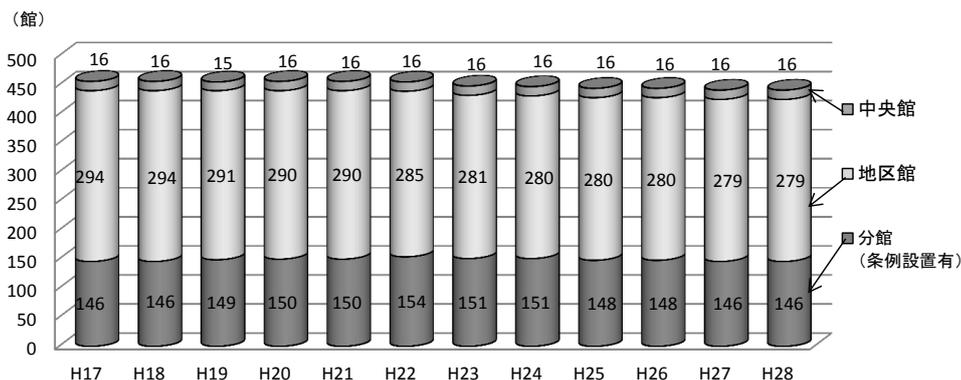
※平成15年度実績以前については、調査項目の差異のため記載していない。

#### (4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が固定化してきている。(分館に協力してもらい、1名から2名参加してもらうことにした。)
- 現在、青少年のボランティア活動支援の事務局があり、子育て団体のイベントなどに依頼があれば、中学生がボランティアとして出ている。(来年度、学校に関わりたい気持ちを持った方を対象としたボランティアバンクを立ち上げる予定である。)

## 5 公民館施設・体制の現状

### (1) 公民館数(図17)

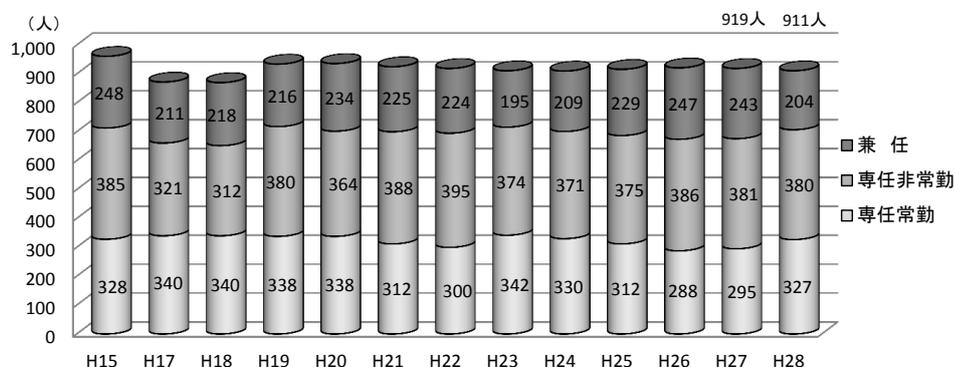


公民館数は、減少傾向にあり、H17年度とH28年度を比較するとH17年度の456館からH28年度には441館（対H17年度比15館(3.3%)減）に減少している。中央館は市町村合併後ほぼ横ばいであるが、地区館は減少傾向となっている。

#### ※ 参考

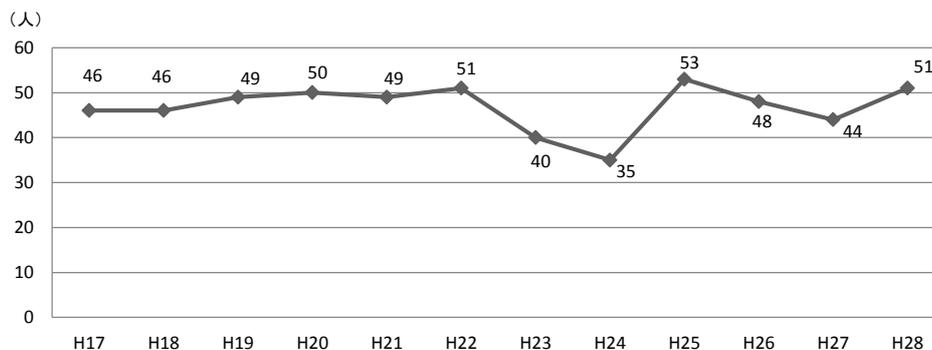
文部科学省が実施した直近の社会教育調査（平成27年度中間報告）によると、全国の図書館数は漸増しており過去最高となる一方、公民館数（類似施設含む）は11年度（19,063館）以降、減少傾向にあり27年度は14,448館となっている。

### (2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図18)



H28年度の本館に勤務する職員は911人で、うち専任常勤が327人(36%)、専任非常勤が380人(42%)、兼任が204人(22%)となっている。H27年度と比較すると全体で8人の減となっている。

### (3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図19)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は一時減少してH24年度には35人となったが、H25年度にはH17年度以降、最高の53人となっている。しかし、その後は減少傾向にあったがH28年度は51人とH27年度より7人の増となっている。

(参考) H25年度 東予13人 中予15人 南予25人 計53人  
H28年度 東予17人 中予13人 南予21人 計51人

(参考数値(表7))

年度	項目	公民館							公民館類似施設		
		本館		本館の総職員数(人)					分館		自治公民館、地域交流センターなど
		中央公民館数(館)	地区公民館数(館)	総数	専任		兼任	社会教育主事有資格者数	条例設置有	条例設置無	
					常勤	非常勤					
平成15年度	64	271	961	328	385	248	-	318	-		
平成17年度	16	294	872	340	321	211	46	146	499	127	
平成18年度	16	294	870	340	312	218	46	146	499	127	
平成19年度	15	291	934	338	380	216	49	149	500	126	
平成20年度	16	290	936	338	364	234	50	150	500	126	
平成21年度	16	290	925	312	388	225	49	150	500	126	
平成22年度	16	285	919	300	395	224	51	154	487	126	
平成23年度	16	281	911	342	374	195	40	151	458	75	
平成24年度	16	280	910	330	371	209	35	151	460	72	
平成25年度	16	280	916	312	375	229	53	148	420	149	
平成26年度	16	280	921	288	386	247	48	148	421	150	
平成27年度	16	279	919	295	381	243	44	146	420	152	
平成28年度	16	279	911	327	380	204	51	146	420	139	

※平成15年度については、調査項目に分館の条例設置の有無がないため、総数を記載。

※「公民館類似施設数」「社会教育主事有資格者数」については、調査項目がないため「-」と記載。

(参考)「公民館類似施設」とは

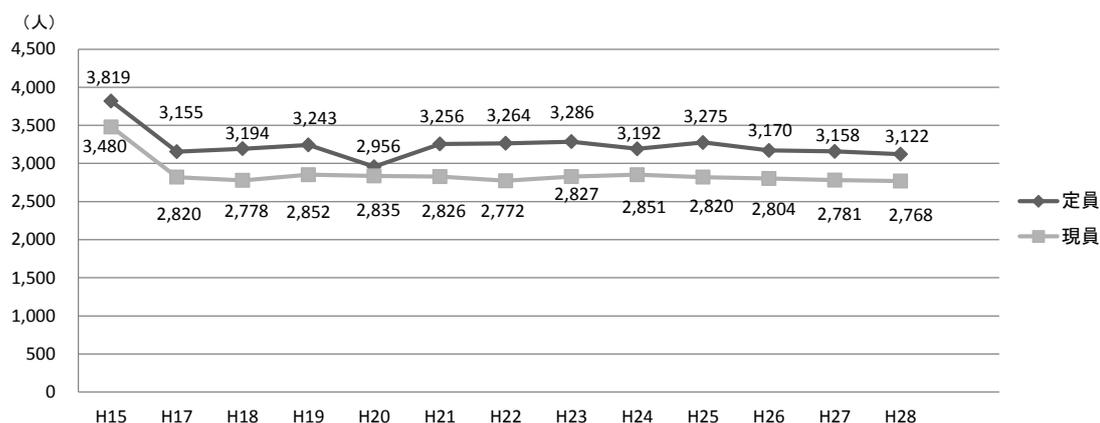
本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

#### (4) 市町が抱える課題や悩み

- 正規職員数が減少する中、地域づくりの拠点として求められる役割は、年々大きくなっている。(事業の精選や経費の節減等の工夫をしている。)
- 公民館専任職員の不在。(不在でも不便をかけないように、必要に応じて職員が出向くなど工夫をしている。)

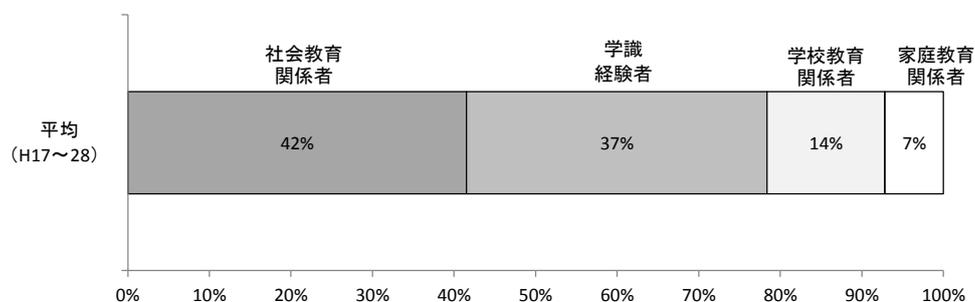
## 6 公民館運営審議会の現状

### (1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図20)



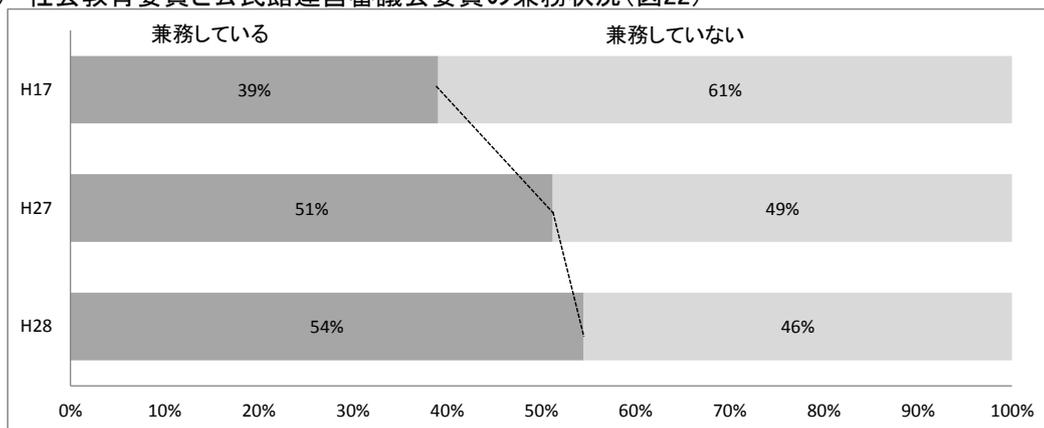
市町村合併後、県内の公民館数は減少(図17参照)を続けているが、公民館運営審議会委員については市町村合併後に大幅に減少し、その後は大きな変化は見られない。

### (2) 委員の構成比(H17年度～H28年度平均)(図21)



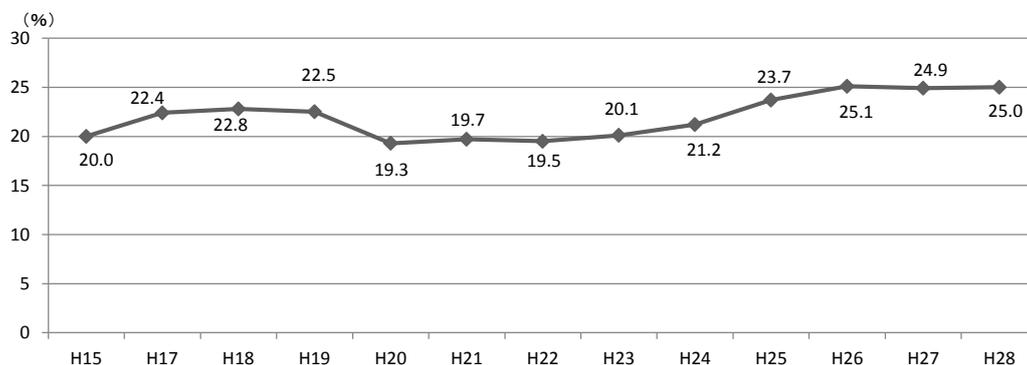
委員(現員)の構成比については、H17年度以降その割合に大きな変化はなく、H17年度～28年度の平均は社会教育関係者42%、学識経験者37%、学校教育関係者14%、家庭教育関係者7%となっている。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図22)



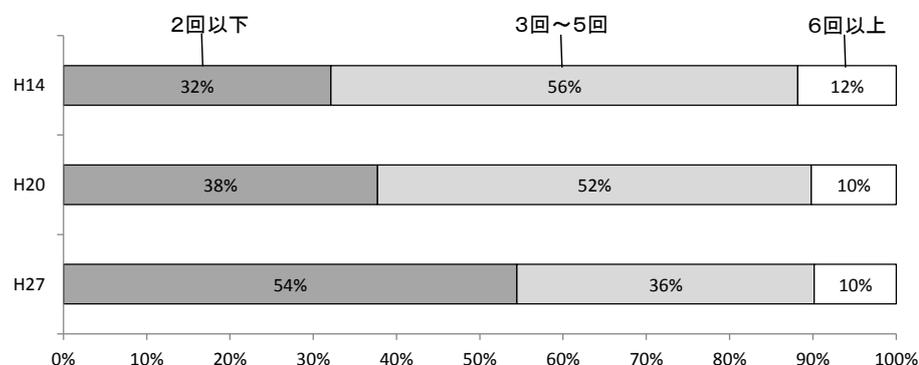
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況をH17年度とH28年度で比較すると、委員兼務の割合が39%から54%となっており、15%上昇している。H28年度とH27年度を比較すると兼務の割合が3%上昇している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図23)



委員のうち女性の占める割合は、H20年度～H22年度には20%を下回っているが、その後、上昇傾向にありH28年度が25.0%となっている。

(5) 年間の会議開催状況(図24)



1年間に開催される審議会回数について、H27年度には「2回以下」が半数以上を占めているが、H20年度までは「3～5回」が約半数を占めている状態であり、近年は減少傾向となっている。その一方、「6回以上」の回数は、ほぼ横ばい(10%～12%)となっている。

(参考数値(表8))

年度	項目	公民館数 (本館)	審議会数	設置条例 の有無 (有)の数	委 員 数								
					定員	現員	委員の内訳					委員のうち 女性数 (人)	
							学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	その他 (人)		
平成15年度		335	247	-	3,819	3,480	-	-	-	-	-	-	695
平成17年度		310	236	236	3,155	2,820	398	1,130	147	1,145	-	-	632
平成18年度		310	237	237	3,194	2,778	393	1,121	186	1,078	-	-	632
平成19年度		306	237	237	3,243	2,852	400	1,157	191	1,104	-	-	641
平成20年度		306	236	236	2,956	2,835	400	1,193	186	1,056	-	-	546
平成21年度		306	236	236	3,256	2,826	398	1,157	196	1,075	-	-	558
平成22年度		301	236	236	3,264	2,772	389	1,197	217	969	-	-	541
平成23年度		297	235	235	3,286	2,827	389	1,189	235	1,014	-	-	567
平成24年度		296	235	235	3,192	2,851	404	1,188	221	1,038	-	-	603
平成25年度		296	236	236	3,275	2,820	398	1,145	222	867	188	-	667
平成26年度		296	231	231	3,170	2,804	397	1,099	181	944	183	-	703
平成27年度		295	229	230	3,158	2,781	396	1,025	188	935	237	-	692
平成28年度		295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	246	-	691

※ 平成15年度の「-」については、調査項目の差異から未記載。

(参考数値(表9))

年度	項目	年 間 開 催 回 数					事業の 自己評 価等 の実 施数
		2回 以下	3～ 5回	6～ 8回	9～ 11回	12回 以上	
平成14年度実績		79	138	21	7	2	-
平成16年度実績		92	119	19	3	3	-
平成17年度実績		92	121	17	4	3	-
平成18年度実績		105	111	14	5	2	-
平成19年度実績		91	122	17	3	3	-
平成20年度実績		89	123	18	3	3	-
平成21年度実績		96	112	19	5	4	-
平成22年度実績		106	104	16	5	4	-
平成23年度実績		122	89	14	5	5	-
平成24年度実績		108	102	14	6	5	-
平成25年度実績		121	87	14	4	5	-
平成26年度実績		117	87	16	4	5	-
平成27年度実績		122	80	15	3	4	109

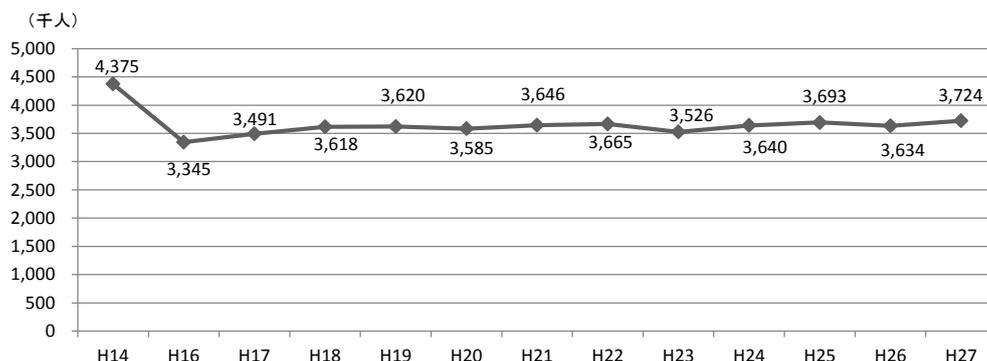
※事業の自己評価等の実施数は、平成28年度調査より実施

## (6) 市町が抱える課題や悩み

- 平成28年度から公民館運営審議会を一本化している。

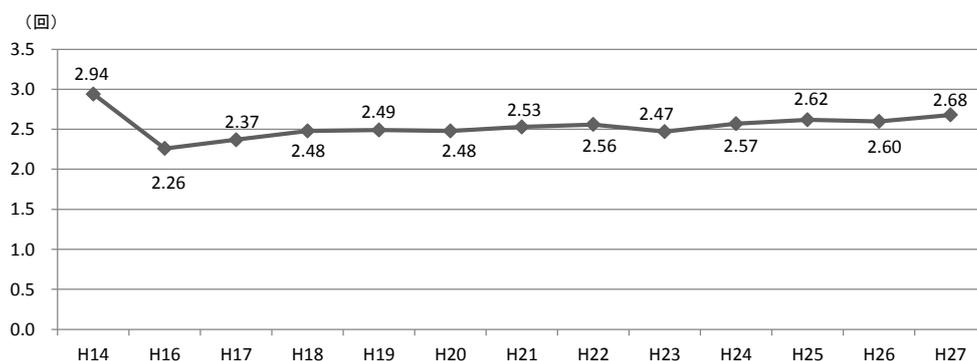
## 7 公民館利用の現状

### (1) 公民館の延利用人数(図25)



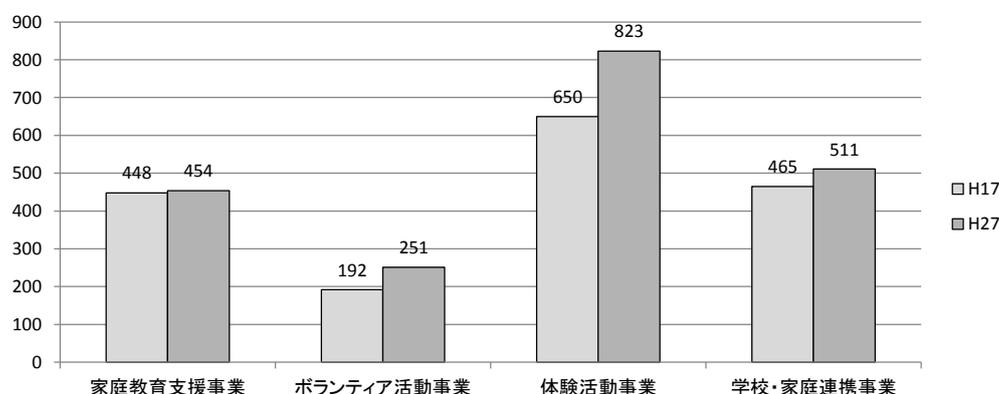
公民館の延利用人数は、H15年～H17年の市町村合併に伴って大幅に減少している。その後は3,500千～3,700千人でほぼ横ばいが続いていたが、H27年度は3,724千人に増加した。

### (2) 県民一人あたりの利用回数(図26)



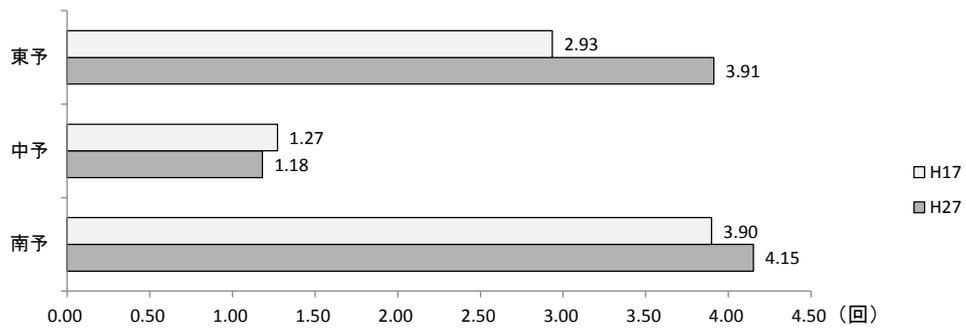
県民一人あたり利用回数についても同様に、H15年～H17年の市町村合併に伴って大幅に減少している。その後、H27年度の2.68回はH16年度以降で最高となっている。

### (3) 主催事業における分野別の事業実施数(H17年度とH27年度の比較)(図27)



主催事業における分野別の事業実施数をH17年度とH27年度で比較すると、4事業とも増加している。

(4) 地区別にみた利用回数(H17年度とH27年度の比較)(図28)



利用回数を地区別にH17年度とH27年度とで比較すると、東予地区では0.98回(H17年度 2.93回→H27年度 3.91回)、南予地区では0.25回(H17年度 3.90回→H27年度 4.15回)増加しており、南予・東予地区住民の公民館活用ニーズの方がより高いことが窺える。中予地区では0.09回(H17年度 1.27回→H27年度1.18回)減少している。

(表10)

年度	項目 館数 (本館)	対象人口 (5.1推計人口)	全利用状況	
			延利用 人数(人)	利用率 (回)
平成14年度実績	335	1,486,084	4,375,169	2.94回
平成16年度実績	310	1,477,307	3,345,389	2.26回
平成17年度実績	310	1,470,939	3,491,203	2.37回
平成18年度実績	306	1,461,624	3,617,985	2.48回
平成19年度実績	306	1,454,063	3,620,236	2.49回
平成20年度実績	306	1,446,067	3,584,505	2.48回
平成21年度実績	301	1,439,143	3,645,634	2.53回
平成22年度実績	297	1,432,254	3,665,433	2.56回
平成23年度実績	296	1,425,439	3,526,290	2.47回
平成24年度実績	296	1,416,958	3,639,998	2.57回
平成25年度実績	296	1,407,777	3,692,770	2.62回
平成26年度実績	296	1,398,150	3,633,527	2.6回
平成27年度実績	296	1,387,697	3,724,301	2.68回

年度	項目 延参加 人数 (人)	参加率 (%)	主 催 事 業																	
			総 計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校・家庭 連携事業	体育・レク エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放行事 (公民館祭り等)	その他									
平成14年度実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度実績	832,176	56.3%	4,049事業 23,799回	346事業 2,114回	204事業 863回	536事業 2,284回	501事業 1,600回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,462事業 16,938回
平成17年度実績	837,357	56.9%	4,553事業 19,475回	448事業 1,864回	192事業 812回	650事業 2,294回	465事業 1,368回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,798事業 13,137回
平成18年度実績	875,960	59.9%	4,870事業 19,639回	388事業 1,828回	202事業 856回	770事業 2,754回	520事業 1,682回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,990事業 12,519回
平成19年度実績	868,575	59.7%	5,022事業 19,773回	414事業 1,802回	236事業 877回	873事業 2,595回	489事業 1,516回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,010事業 12,983回
平成20年度実績	892,082	61.7%	5,205事業 20,684回	387事業 1,756回	224事業 1,062回	922事業 2,661回	558事業 1,529回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,114事業 13,676回
平成21年度実績	915,442	63.6%	5,153事業 19,505回	404事業 1,849回	249事業 1,168回	881事業 2,562回	512事業 1,526回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,107事業 12,400回
平成22年度実績	934,759	65.3%	5,236事業 19,596回	440事業 1,866回	258事業 1,081回	939事業 2,724回	543事業 1,595回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,056事業 12,330回
平成23年度実績	918,263	64.4%	5,208事業 19,000回	459事業 1,828回	236事業 1,046回	917事業 2,440回	627事業 1,912回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,969事業 11,774回
平成24年度実績	920,956	65.0%	5,707事業 24,561回	467事業 2,077回	283事業 739回	870事業 2,490回	538事業 1,532回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,549事業 17,723回
平成25年度実績	917,803	65.2%	5,735事業 18,828回	459事業 1,969回	291事業 773回	852事業 2,340回	555事業 1,589回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,578事業 12,157回
平成26年度実績	889,039	63.6%	5,519事業 17,647回	409事業 1,875回	289事業 795回	890事業 2,298回	530事業 1,741回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,401事業 10,938回
平成27年度実績	937,688	67.6%	5,729事業 18,263回	454事業 1,911回	251事業 730回	823事業 2,230回	511事業 2,892回	553事業 1,447回	114事業 313回	364事業 617回	2,659事業 8,123回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 館数(本館)についてのみ当該年度の数、他の項目については前年度実績を記載。

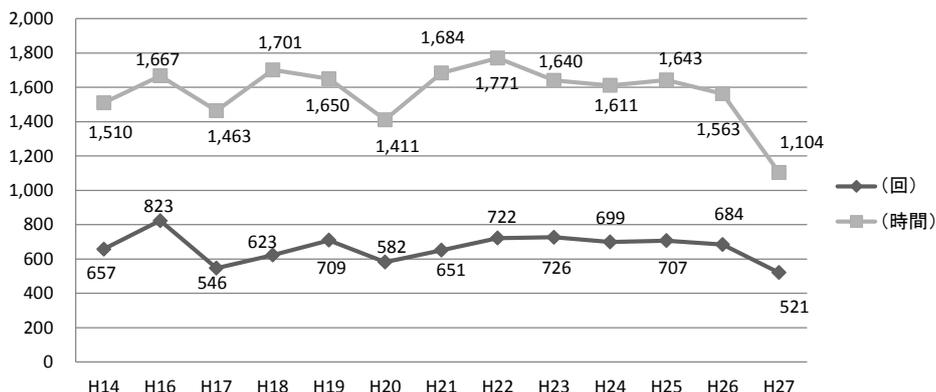
※ 平成14年度実績については、調査項目の差異から記載していない。

### (5) 市町が抱える課題や悩み

- 主催事業に関しては、地域によって利用状況が異なる。(広報誌や随時案内などを行っている。)
- 利用者数の伸び悩み。(主催事業を増やすなどするほか、貸館の促進により、利用者増を図る。)

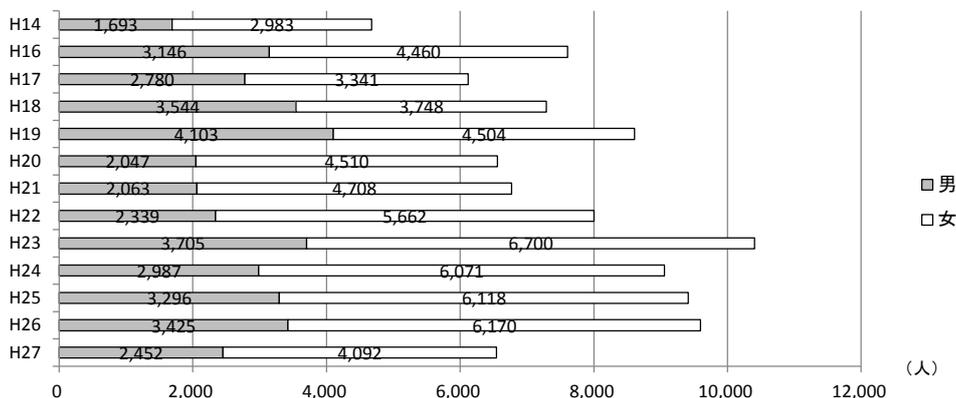
## 8 青年を対象とした学級・講座の現状

### (1) 回数・延学習時間(図29)



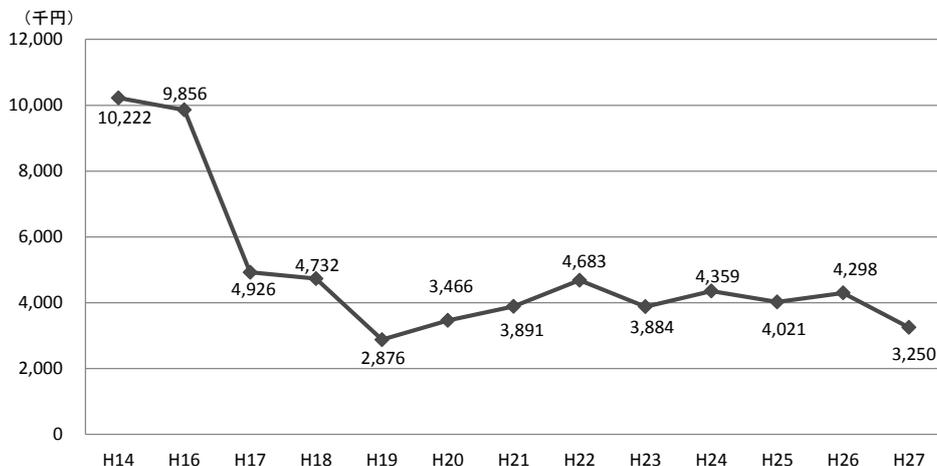
学級・講座の回数は、近年はほぼ横ばいであったが、H27年度は1,104回と大幅に減少している。また、学習時間も、H27年度は521時間と減少している。

### (2) 受講者数(図30)



受講者数については、H23年度には1万人を超えH14年度の2倍以上となっている。また、H14年度以降のすべての年において、男性より女性の受講者数が多くH20年度～H22年度及びH24年度では、その割合が2倍以上となっている。H24年度からH26年度までは増加傾向にあったが、H27年度は6,544人でH26年度と比較すると約3,000人減少している。

### (3) 経費(図31)



経費については、H14年度以降減少が続き、H19年度を底に微増傾向となっていたが、H27年度は3,250千円でH26年度と比較すると約1,000千円減少している。

(参考数値(表11))

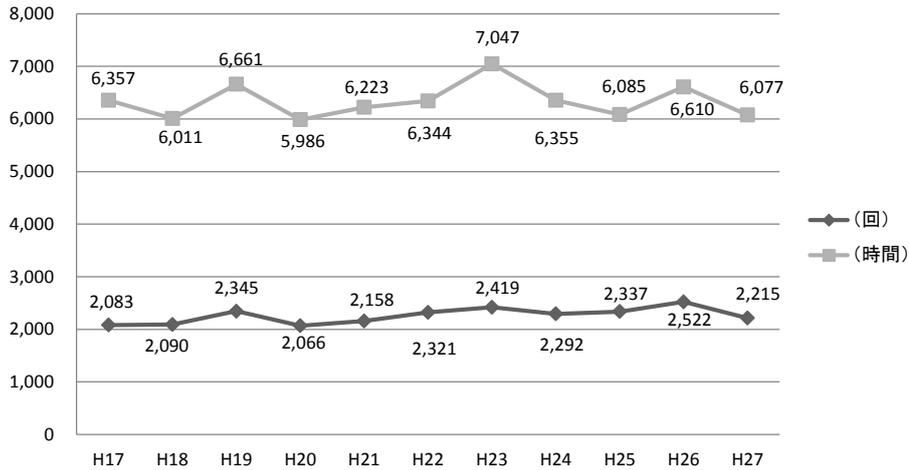
年度	項目 回数	学習時間	受講者数(人)			経費(千円)				
		(延べ)	男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計
平成14年度実績	657	1,510	1,693	2,983	4,676	0	0	9,350	872	10,222
平成16年度実績	823	1,667	3,146	4,460	7,606	395	0	9,262	199	9,856
平成17年度実績	546	1,463	2,780	3,341	6,121	398	0	4,068	460	4,926
平成18年度実績	623	1,701	3,544	3,748	7,292	0	0	4,362	370	4,732
平成19年度実績	709	1,650	4,103	4,504	8,607	0	0	2,561	315	2,876
平成20年度実績	582	1,411	2,047	4,510	6,557	0	0	3,231	235	3,466
平成21年度実績	651	1,684	2,063	4,708	6,771	0	0	3,460	431	3,891
平成22年度実績	722	1,771	2,339	5,662	8,001	0	0	3,698	985	4,683
平成23年度実績	726	1,640	3,705	6,700	10,405	0	0	3,386	498	3,884
平成24年度実績	699	1,611	2,987	6,071	9,058	0	0	3,779	580	4,359
平成25年度実績	707	1,643	3,271	6,093	9,364	0	0	3,886	135	4,021
平成26年度実績	684	1,563	3,425	6,170	9,595	0	0	4,151	147	4,298
平成27年度実績	521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250

## (4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が減少している。(夏休み等を利用した講座の企画等)

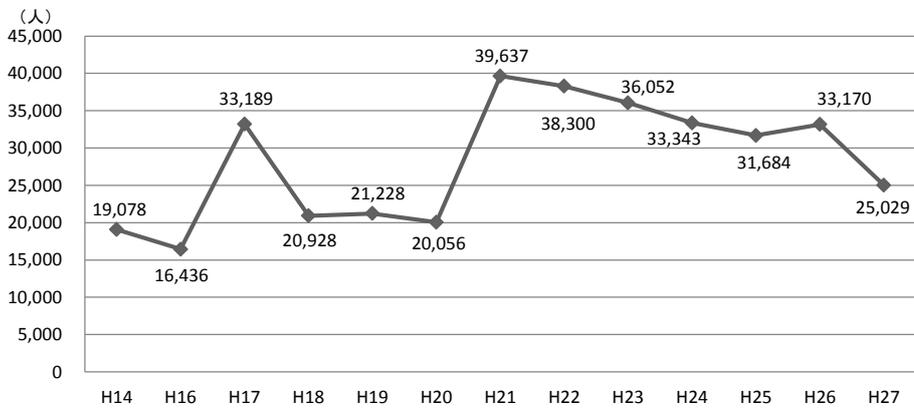
## 9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の現状

### (1) 回数・延学習時間(図32)



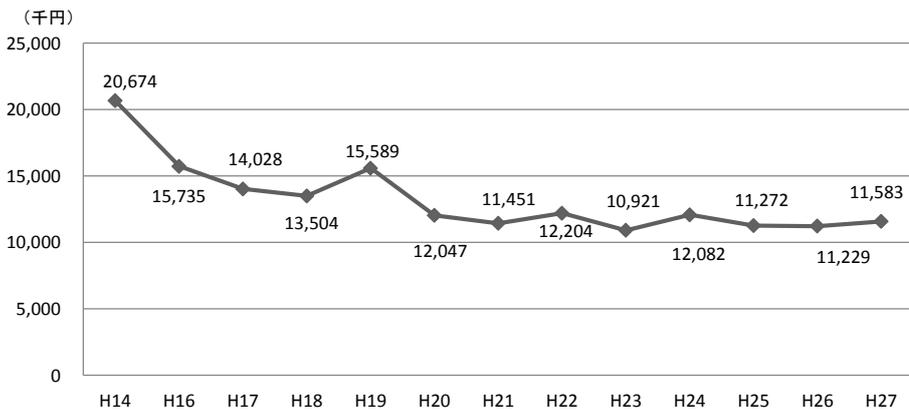
学級・講座の回数は、H17年度からH27年度の平均で約2,200回であり、年度によって増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。学習時間は平均で約6,300時間であり、1回あたりの学級・講座時間数は3時間程度と予想される。

### (2) 受講者数(図33)



H21年度以降は30,000人を超えていたが、市町の抱える課題にもあるように、働く女性の増加によりH21年度をピークに減少傾向にある。H27年度は25,029人で30,000人を大きく下回り、H26年度と比較すると約8,000人減少している。

### (3) 経費(図34)



H14年度以降、減少傾向にあり、H27年度はH14年度と比べて約44%の減となっている。

(参考数値(表12))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
			男	女	計	計
平成14年度実績	-	7,937	-	-	19,078	20,674
平成16年度実績	-	7,446	-	-	16,436	15,735
平成17年度実績	2,083	6,357	-	-	33,189	14,028
平成18年度実績	2,090	6,011	-	-	20,928	13,504
平成19年度実績	2,345	6,661	623	20,605	21,228	15,589
平成20年度実績	2,066	5,986	719	19,337	20,056	12,047
平成21年度実績	2,158	6,223	1,218	38,419	39,637	11,451
平成22年度実績	2,321	6,344	1,021	37,279	38,300	12,204
平成23年度実績	2,419	7,047	1,080	34,972	36,052	10,921
平成24年度実績	2,292	6,355	549	32,794	33,343	12,082
平成25年度実績	2,337	6,085	704	30,980	31,684	11,272
平成26年度実績	2,522	6,610	751	32,419	33,170	11,229
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583

※ 平成16年度実績までの回数は、調査していないため記載していない。

※ 平成18年度実績までの受講者数は、男女の別を調査していないため記載していない。

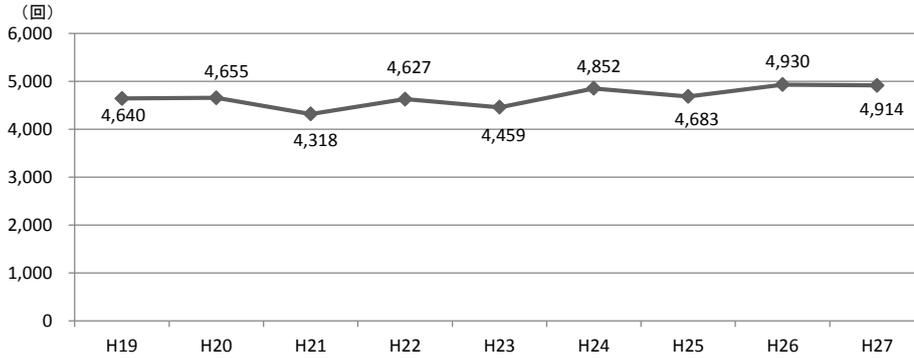
※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

#### (4) 市町が抱える課題や悩み

- 新規参加者を増やしたい。(公民館だよりや会合等での呼びかけを行い、周知を図っている。)
- 参加者が固定化、高齢化している。働く女性が多く、参加者が固定されている。(広報等での周知、呼びかけやホームページを利用した講座募集を行い、新規会員の募集に積極的に取り組む。企画運営への学級生の参画を行っている。)
- 講座の開設については、時代の流れや地域の動向、さらに受講者のニーズ等を踏まえて企画運営しなければならない。(女性の向上が図られるよう講座内容を考え、予算内で企画運営していく。)
- 2地域で事業を実施しているが、会場が自分の地区以外になるときは、交通手段がなく欠席する受講者も多い。(市内の路線バスを利用するよう呼びかけを行う。2地域の一方に偏らないよう行う。)
- 健康問題に関する講座のニーズが高い。(多様な実践活動への取組みや主体的な社会参加の促進を行っている。)
- 男性も積極的に参加する傾向にある。(継続した活動の実践に取り組んでいる。)

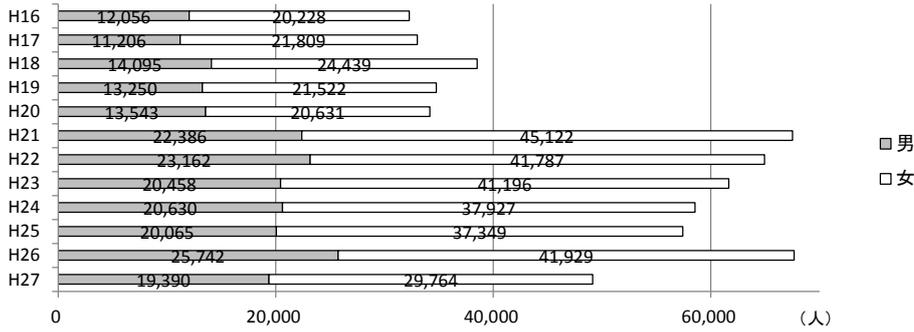
## 10 成人を対象とした学級・講座の現状

### (1) 開催回数(図35)



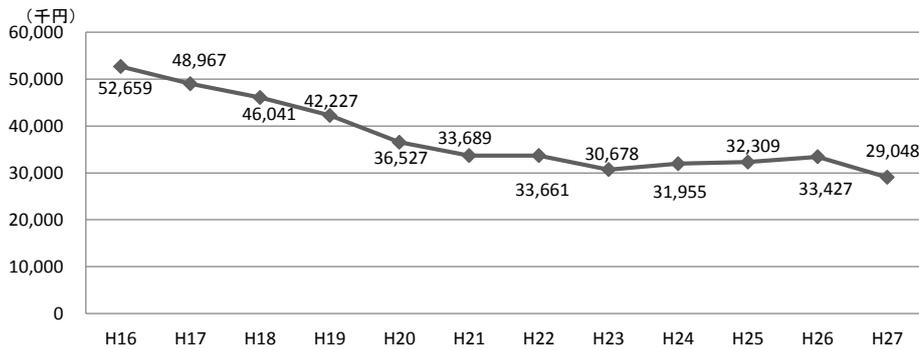
把握を始めたH19年度以降の学級・講座回数は平均で約4,680回である。H27年度には4,914回でH26年度と比較するとわずかに減少している。

### (2) 受講者数(図36)



受講者数は、H21年度に大きく増加したが、以後は減少傾向にあった。H26年度に再び増加したが、H27年度は49,154人で、H26年度と比較すると約18,500人減少している。

### (3) 経費(図37)



経費は減少が続いており、H27年度はH16年度の約45%減で29,048千円となっている。H20年度以降は30,000千円台で推移していたが、H27年度は30,000千円を初めて下回った。

#### (参考数値(表13))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	計
平成16年度実績	-	-	-	12,056	20,228	32,284	52,659
平成17年度実績	-	-	-	11,206	21,809	33,015	48,967
平成18年度実績	-	-	-	14,095	24,439	38,534	46,041
平成19年度実績	4,640	-	-	13,250	21,522	34,772	42,227
平成20年度実績	4,655	-	-	13,543	20,631	34,174	36,527
平成21年度実績	4,318	-	-	22,386	45,122	67,508	33,689
平成22年度実績	4,627	-	-	23,162	41,787	64,949	33,661
平成23年度実績	4,459	-	-	20,458	41,196	61,654	30,678
平成24年度実績	4,852	11,004	-	20,630	37,927	58,557	31,955
平成25年度実績	4,683	10,460	-	20,065	37,349	57,414	32,309
平成26年度実績	4,930	11,014	-	25,742	41,929	67,671	33,427
平成27年度実績	4,914	9,581	-	19,390	29,764	49,154	29,048

※ 平成18年度実績までの回数は、調査していないため未記載。

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため未記載。

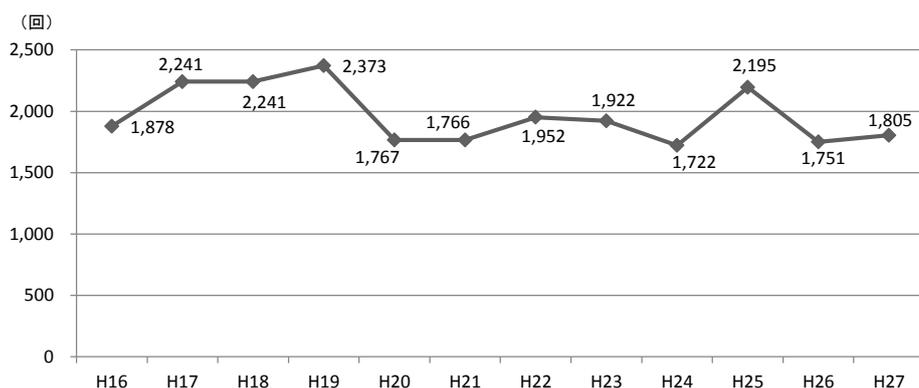
※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、計を記載。

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が減少、固定化、高齢化している。(公民館だよりやホームページを利用した講座募集等で周知を図るほか、地域内外に広く参加募集を呼びかけている。企画運営への学級生の参画を行っている。)
- 男性の参加者が少ない。(特に対策をとっていない。)
- 若年層の参加者が減少している。(幅広い世代に興味を持っていただける事業内容の展開に努めている。)
- 地域によって参加数の男女差が大きい。(リーダー養成講座と参加者の自覚促進を行っている。)
- 講座の内容がマンネリ化してきており、そのため受講者も同じ人が多くなってきている。(新規講座を開設するなどして、目新しさを出して参加者の関心を引くようにしている。)
- 成人を対象にどのような事業を提供すればよいか悩んでいる。(語学、教養(趣味)等を通じて、仲間づくりや地域の指導者等を育成するための事業展開を随時企画している。)
- 学級生の意欲と資質の向上が課題である。(主体的な社会参加活動を促進している。)

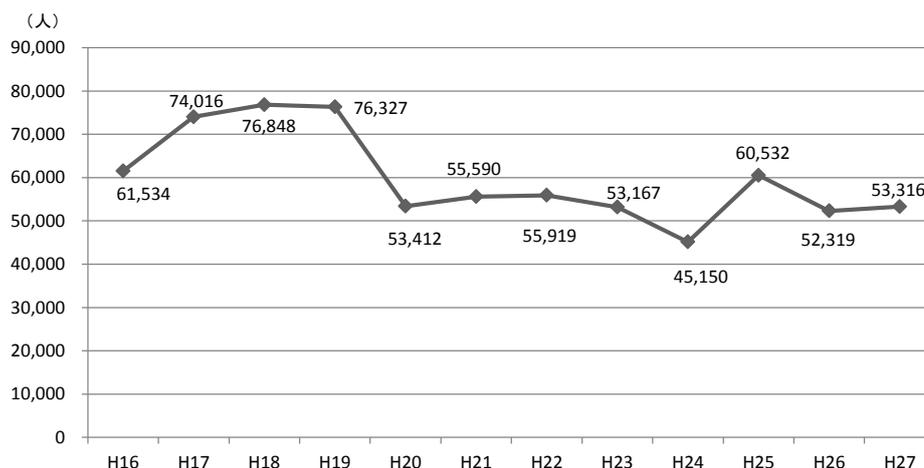
## 11 家庭教育に関する講座の現状

### (1) 講座回数(図38)



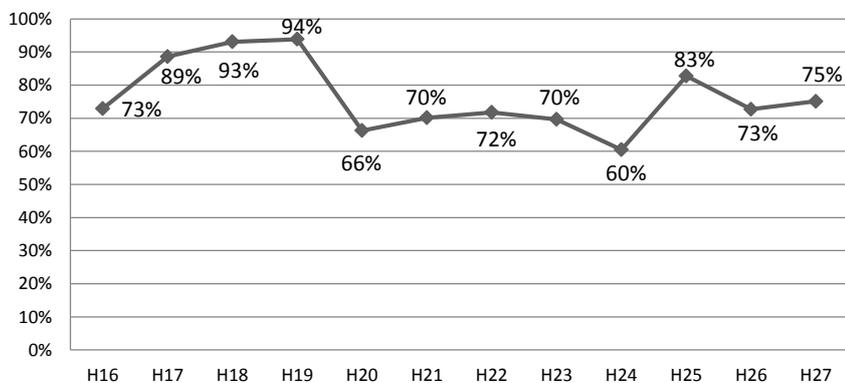
H17年度からH19年度がピークとなっている。H25年度はH17年度並みの水準となったが、その後は、H24年度並みに減少している。

### (2) 受講者数(図39)



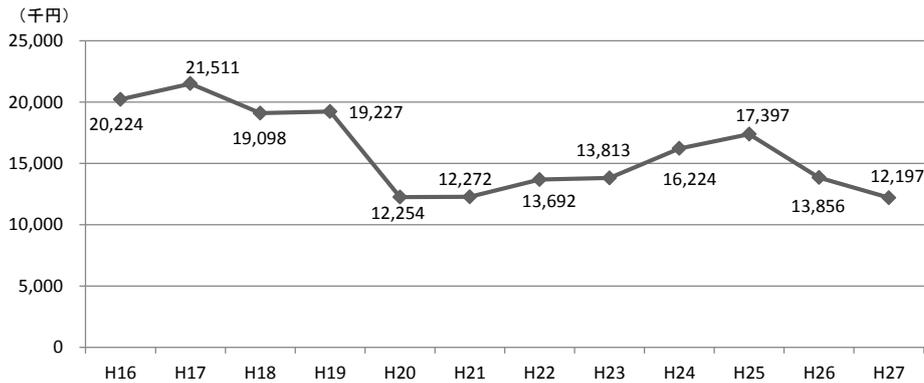
講座回数の項目と同様にH17年度からH19年度がピークとなっている。H27年度の受講者数は53,316人と前年度より約1,000人増加している。

### (3) 児童一人あたりの受講率(図40)



児童一人あたりの受講率は、H19年度がピークであり、H24年度に過去最低となった。H27年度は、H26年度と比較して、2%の増加となっている。

(4) 経費(図41)



経費については、H14年度(26,649千円下記参考)以降減少傾向にあったが、H20年度以降は増加に転じていた。しかし、H26年度より減少傾向となっている。

(参考数値(表14))

調査年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人) 計	経費(千円)					児童数
				国費	県費	市町費	その他	計	
平成14年度実績	-	-	40,196	-	-	-	-	26,649	
平成16年度実績	1,878	-	61,534	3,580	0	16,107	537	20,224	84,420
平成17年度実績	2,241	-	74,016	4,106	170	15,997	1,238	21,511	83,526
平成18年度実績	2,241	-	76,848	2,564	0	15,295	1,239	19,098	82,540
平成19年度実績	2,373	-	76,327	2,656	0	15,515	1,056	19,227	81,309
平成20年度実績	1,767	-	53,412	798	0	10,571	885	12,254	80,600
平成21年度実績	1,766	-	55,590	685	0	10,708	879	12,272	79,234
平成22年度実績	1,952	-	55,919	483	0	12,347	862	13,692	77,953
平成23年度実績	1,922	-	53,167	840	0	12,273	700	13,813	76,364
平成24年度実績	1,722	3,654	45,150	3,455	56	12,041	672	16,224	74,634
平成25年度実績	2,195	4,434	60,532	3,944	0	12,809	644	17,397	73,136
平成26年度実績	1,751	3,614	52,319	2,557	0	10,818	481	13,856	71,987
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	0	9,491	352	12,197	70,996

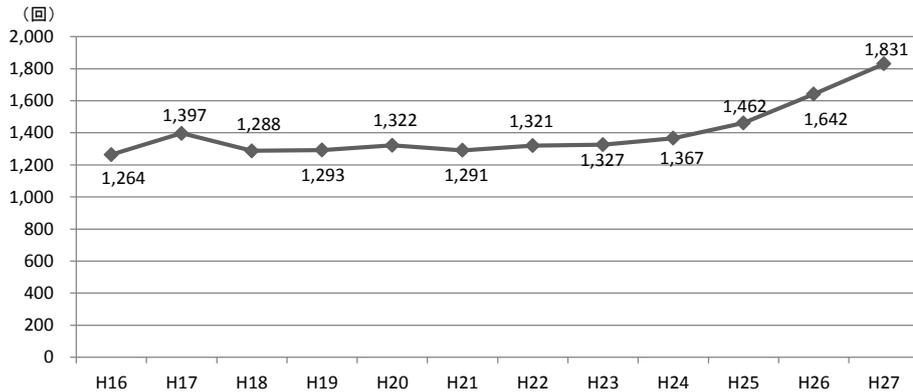
※ 平成14年度実績の回数及び経費の内訳については、未調査のため未記載。  
 ※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため未記載。  
 ※ 受講者数の男女比については、H24年度実績以外把握できないため合計のみ記載。  
 ※ 児童数は、学校基本調査の小学生数を記載。

(5) 市町が抱える課題や悩み

- 地域の子どもの減少などで参加者が集まりにくく、学級生が固定化されている。(公民館だよりに掲載し、関係諸団体に案内文を配布するなどの広報活動を行っている。)
- 託児ボランティアが不足している。(福祉協議会との協力)
- 学習内容や学習方法等にマンネリ化が生じているため、PTAとの連携・協力が必要である。父親の参加が必要と感じる。(望ましい家庭環境や家庭教育の在り方の追及や子育てやしつけ等についての講座を充実させる。)
- 保護者の参加率が低い。(学校の参観日やPTA懇談会等の機会を活用して開催している。)
- 学級の開催回数や参加者数が異なるので、開催回数や学習内容を検討する必要がある。(学習内容の充実と広報活動を行う。)
- 参加者同士のコミュニケーションをとる機会をどう作っていくか。(少人数でのグループ学習や地域のいろいろな立場の人を交えて、学習する。)

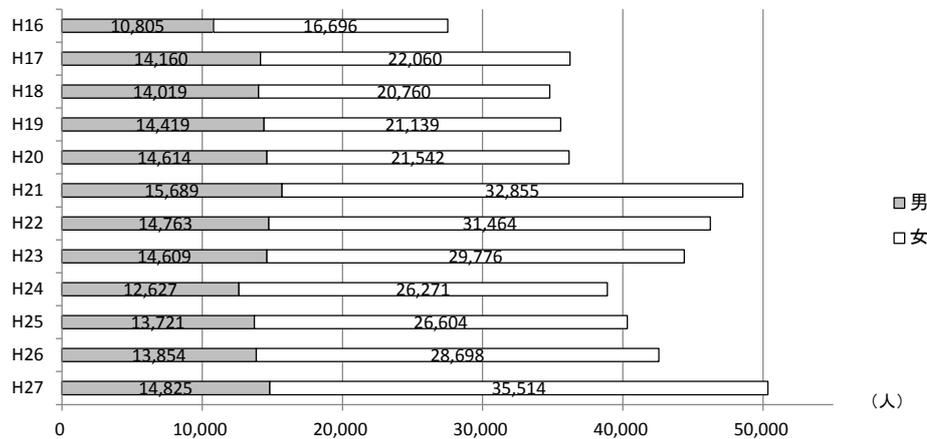
## 12 高齢者を対象とした学級・講座の現状

### (1) 講座回数(図42)



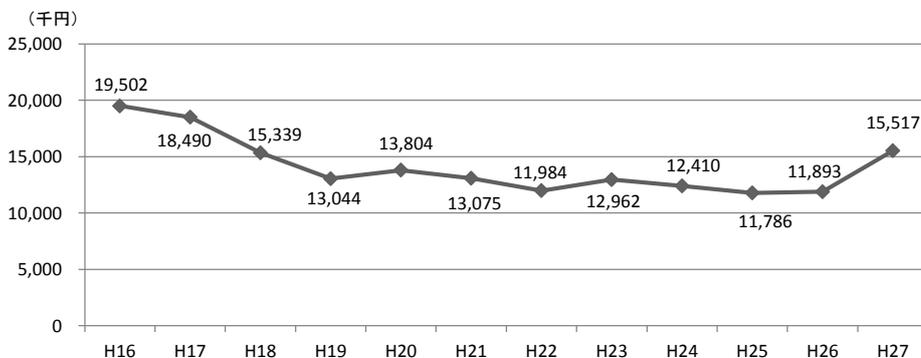
市町村合併後も同じ水準で推移しており、H22年度以降増加している。H27年度は1,831回開催され、過去最高実績となっている。

### (2) 受講者数(図43)



H21年度に受講者が大幅に増加し、H21年度からH23年度までは年間約4万5千人が参加している。すべての年において、女性受講者数が男性受講者数を上回り、近年は女性受講者数が全体の約7割を占めている。H27年度は、年間50,339人となり過去最高となっている。

### (3) 経費(図44)



経費は減少傾向が続いていたが、H27年度には15,517千円とH26年度と比較して3,624千円増加している。

(参考数値(表15))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	計
平成16年度実績		1,264	-	10,805	16,696	27,501	19,502
平成17年度実績		1,397	-	14,160	22,060	36,220	18,490
平成18年度実績		1,288	-	14,019	20,760	34,779	15,339
平成19年度実績		1,293	-	14,419	21,139	35,558	13,044
平成20年度実績		1,322	-	14,614	21,542	36,156	13,804
平成21年度実績		1,291	-	15,689	32,855	48,544	13,075
平成22年度実績		1,321	-	14,763	31,464	46,227	11,984
平成23年度実績		1,327	-	14,609	29,776	44,385	12,962
平成24年度実績		1,367	3,526	12,627	26,271	38,898	12,410
平成25年度実績		1,462	3,691	13,721	26,604	40,325	11,786
平成26年度実績		1,642	3,824	13,854	28,698	42,552	11,893
平成27年度実績		1,831	4,304	14,825	35,514	50,339	15,517

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため未記載。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

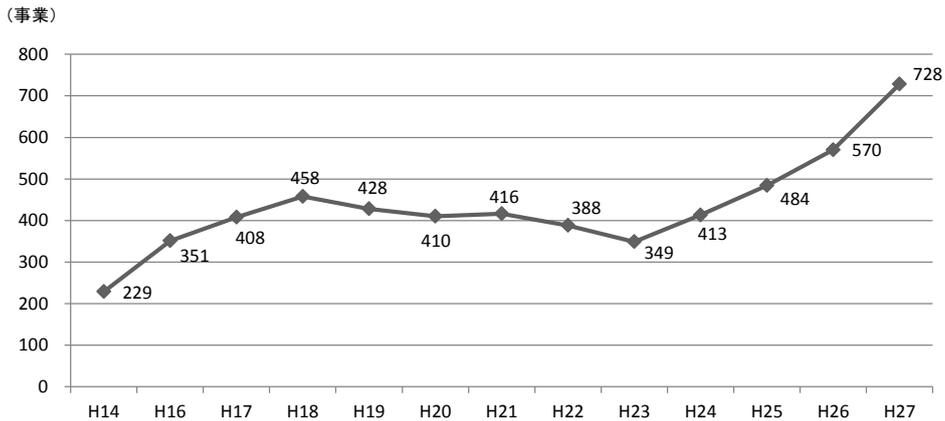
#### (4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者や内容が固定化傾向にあり、活動が低迷している。(高齢者教室を開催して意識の向上を図り、高齢者が参加して楽しく学べ、有意義な時間を過ごせるような事業内容を展開できるように努めている。ほかに横のサロンなどでつながりをもってもらったりするほか、ホームページを利用した講座募集をしている。)
- 参加人数を増やしたい。(公民館だよりに掲載し、該当団体の会長、単位自治会長に周知のお願いをしている。)
- 登録メンバーの出席率を高めることに苦慮している。(教室前には各リーダーがお誘いの電話連絡、訪問などを行っている。)
- 男性の参加者が少ない。(夫婦での参加等呼びかけるほか、来館者への声かけで参加者を募る。)
- 事業がマンネリ化している。(運営委員会を開催し、参加者のニーズに応じた活動ができるよう協議している。)
- 各グループリーダーの高齢化による次期リーダーの育成が課題である。(4月に年間のスケジュールを提示して、あらかじめ予定を立てやすくしてもらう。)
- 講座の開設については、時代の流れや受講者の希望、地域の動向を探りながら企画運営をしなければならない。(高齢者に役立つ講座内容を考え、できるだけ多くの情報を把握し、予算内で企画運営を行う。)
- 2地域で事業を実施しているが、会場が自分の地区以外になるときは、交通手段がなく欠席する受講者がいる。(市内の路線バスを利用するよう呼びかけを行う。2地域の一方に偏らないよう行う。)
- 心身の健康に関する活動が中心となっているため、ボランティア活動等の推進が必要である。高齢者の交通安全・認知症予防等の学習が必要である。高齢者だけの活動ではなく、他の学級との交流も必要である。(生きがい活動づくりや高齢者の特技を生かした活動と世代間交流を行う。)

### 13 青少年の地域活動の現状

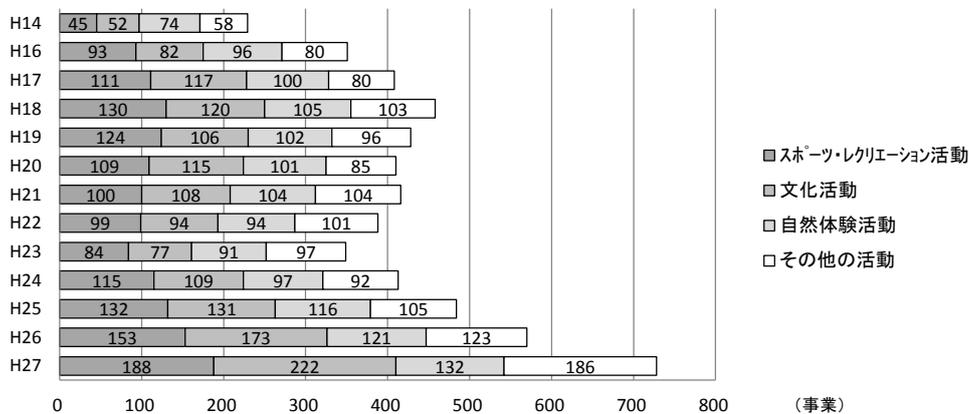
#### (1) 事業数

##### ア 総数(図45)



H14年度からH18年度にかけて大幅に事業数が増加(2倍)した。H19年度からH23年度にかけては微減が続いていたがH24年度から再び増加し、H27年度は過去最高の728事業となっている。

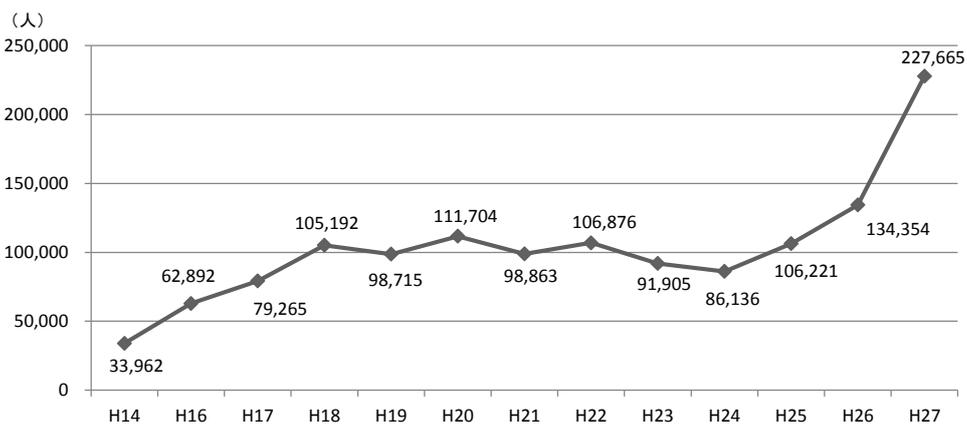
##### イ 活動別事業数(図46)



実施事業を活動別にみると、文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。

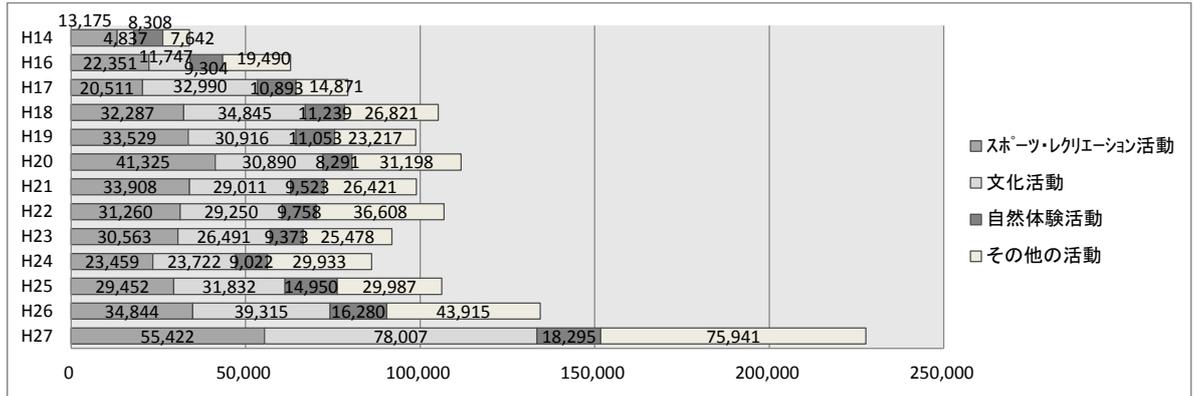
#### (2) 参加人数

##### ア 合計(図47)



参加人数についても、事業数と同様にH14年度からH18年度にかけて大幅に増加(約3倍)し、H19年度からH24年度にかけては減少傾向にあった。H25年度から再び増加し、H27年度は、過去最高の227,665人となっている。

イ 活動別参加者数(図48)



活動別にみると、スポーツ・レクリエーション活動及び文化活動に比べ、自然体験活動の参加人数が少ない。自然体験活動は、その事業特性(参加者の安全確保、活動エリアのキャパ限界など)から、あらかじめ参加人数を制限することで、1事業あたりの参加人数が少なくなっていると考えられる。

(参考数値(表16))

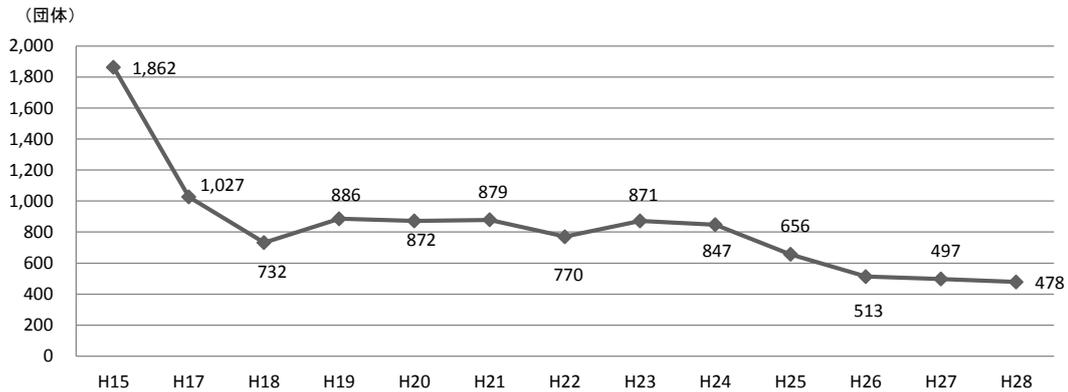
年度	スポーツ・レクリエーション活動		文化活動		自然体験活動		その他の活動		合計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成14年度実績	45	13,175	52	4,837	74	8,308	58	7,642	229	33,962
平成16年度実績	93	22,351	82	11,747	96	9,304	80	19,490	351	62,892
平成17年度実績	111	20,511	117	32,990	100	10,893	80	14,871	408	79,265
平成18年度実績	130	32,287	120	34,845	105	11,239	103	26,821	458	105,192
平成19年度実績	124	33,529	106	30,916	102	11,053	96	23,217	428	98,715
平成20年度実績	109	41,325	115	30,890	101	8,291	85	31,198	410	111,704
平成21年度実績	100	33,908	108	29,011	104	9,523	104	26,421	416	98,863
平成22年度実績	99	31,260	94	29,250	94	9,758	101	36,608	388	106,876
平成23年度実績	84	30,563	77	26,491	91	9,373	97	25,478	349	91,905
平成24年度実績	115	23,459	109	23,722	97	9,022	92	29,933	413	86,136
平成25年度実績	132	29,452	131	31,832	116	14,950	105	29,987	484	106,221
平成26年度実績	153	34,844	173	39,315	121	16,280	123	43,915	570	134,354
平成27年度実績	188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665

(3) 市町が抱える課題や悩み

- 参加人数を増やしたい。(公民館だよりに掲載し、関係諸団体に案内文を配布してもらっている。)
- 対象となる児童の参加数が少なくなっている。(内容の充実を図り、参加人数が少なくともリピーターが多く参加できるよう活動の充実を図る。)
- 中学生の参加率の低下。また小学校の統合により小学生の地域行事への参加人数が減少した。(各種団体及び各地区での呼びかけ、地域行事の案内文の配布で参加を呼びかけている。)
- 管内の児童数が少ないため、活動に参加する人数に限られ伸び悩んでいる。そのため固定化が進んでおり、内容もマンネリ化している。(学校に出向き、直接参加者募集のチラシを配布する・PR活動を行うなど、募集方法の工夫をしている。学校と連携して参加を呼びかけている。内容の見直しを行い、新たな取組みを実施している。)

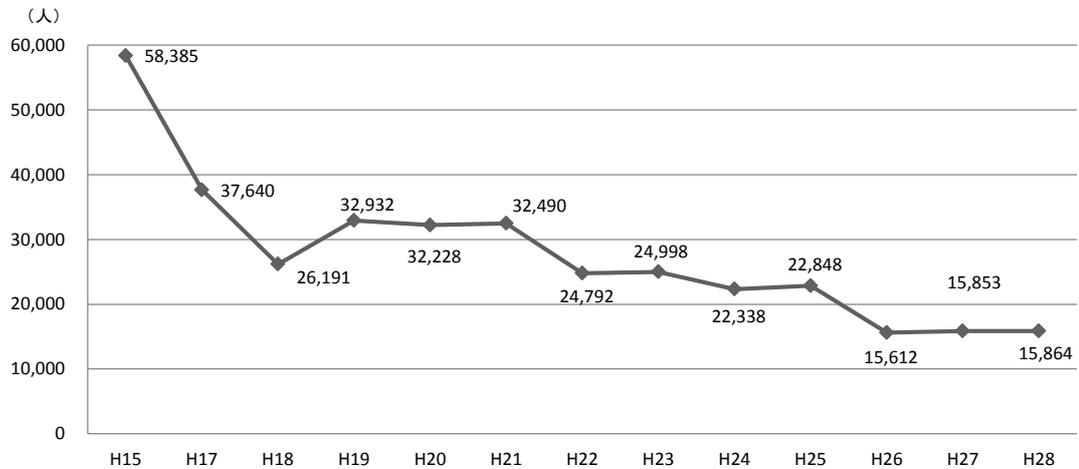
## 14 子ども会の現状

### (1) 団体数(図49)



団体数は減少傾向で、H28年度は478団体となっており、H15年度と比較すると1,384団体減少している。特に、減少の顕著なH15年度からH18年度については、市町村合併が背景となり、その後の減少については少子化などが影響していると推察される。

### (2) 会員数(図50)



会員数も団体数と同様に減少傾向で、H28年度は15,864人となっており、H15年度と比較すると42,521人減少している。

(参考:子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

会員は、就学前3年の幼児から高校生(相当年齢)までとし、中学生・高校生のリーダーをジュニア・リーダーとして位置付けている。

子どもの集団とその集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)によって構成されている。

(参考数値(表17))

年度	項目	小学生だけで組織		小・中合同で組織		中学生だけで組織		合 計	
		ア 子ども会 等の数	イ 会員数	ウ 子ども会 等の数	エ 会員数	オ 子ども会 等の数	カ 会員数	(ア+ウ+オ) 子ども会等の 総数	(イ+エ+カ) 会員総数
平成15年度		1,308	37,673	515	19,578	39	1,134	1,862	58,385
平成17年度		842	26,617	173	10,773	12	250	1,027	37,640
平成18年度		656	20,613	73	5,462	3	116	732	26,191
平成19年度		741	23,142	137	9,546	8	244	886	32,932
平成20年度		723	22,638	140	9,341	9	249	872	32,228
平成21年度		722	22,662	148	9,590	9	238	879	32,490
平成22年度		609	18,557	152	6,009	9	226	770	24,792
平成23年度		633	18,291	229	6,541	9	166	871	24,998
平成24年度		618	17,100	220	5,065	9	173	847	22,338
平成25年度		524	16,806	122	5,760	10	282	656	22,848
平成26年度		452	12,246	54	3,159	7	207	513	15,612
平成27年度		416	11,379	74	4,262	7	212	497	15,853
平成28年度		418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864

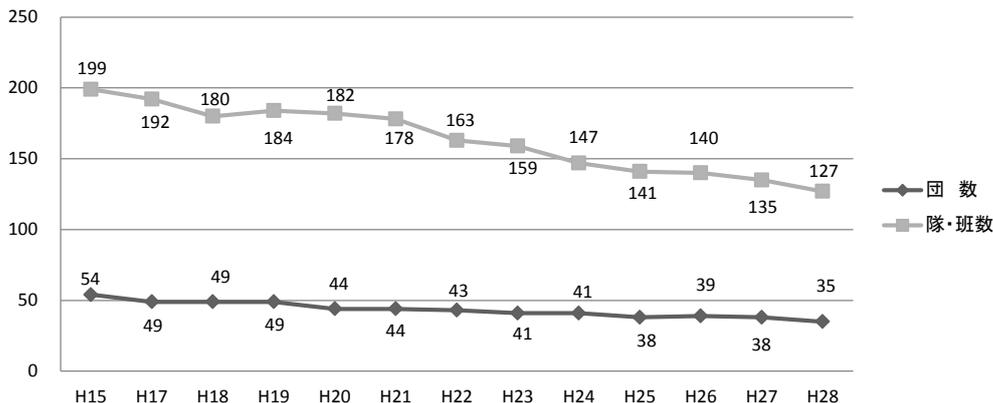
## (3) 市町が抱える課題や悩み

- 会員数の急激な減少によって運営が困難になる子ども会がある。(少人数でも対応できるような活動内容を工夫している。)
- 低学年児童の増加に伴う活動内容の充実と仲間づくりの難しさを感じている。(子ども会の行事などに参加してもらうよう呼びかけを行っている。)
- 年々、会員数(子どもの人数)が減っている。(特になし。)
- 混住が進み、同和問題に関する住民(保護者)の意識が薄らいできている。(人権同和教育主任が当日の指導者に同行して、生徒への連絡調整を行っている。)
- 家庭環境を主に、様々な観点で見て、何らかの困難のある生徒が多く、学習会当日の段階でメンバーを揃えることが容易ではない。(家庭環境を考慮しながら慎重に対応をしていきたい。)

## 15 目的少年団体の現状

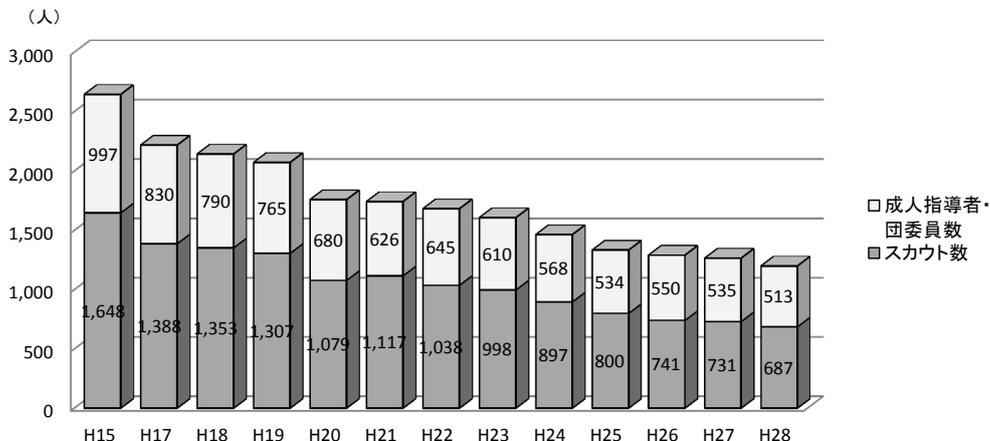
### (1) ボーイスカウト

#### ア 団数、隊・班数(図51)



団数、隊・班数ともにH15年度以降減少傾向にあり、H28年度の団数は35、隊・班数は127となっている。

#### イ 成人指導者数、スカウト数(図52)



成人指導者・団委員数、スカウト数についても同様に、H15年度以降減少傾向にある。特にスカウト数については、H28年度とH15年度を比較すると半数以下に減少している。

スカウトの隊種(下記※参照)ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以上の加盟数が少ないのは、部活動等の活動による制約が背景にあると推察される。

(参考数値(表18))

年度	団数	隊・班数	スカウト数	隊種					成人指導者・団委員数		総数	
				ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー	成人指導者数	団委員数		
平成15年度	54	199	1,648	253	564	504	184	143	997	530	467	2,645
平成17年度	49	192	1,388	204	427	431	218	120	830	442	388	2,218
平成18年度	49	180	1,353	227	424	388	191	123	790	455	335	2,143
平成19年度	49	184	1,307	236	397	373	177	124	765	437	328	2,072
平成20年度	44	182	1,079	157	317	313	174	118	680	348	332	1,759
平成21年度	44	178	1,117	171	314	327	180	125	626	363	263	1,743
平成22年度	43	163	1,038	145	323	297	160	113	645	370	275	1,683
平成23年度	41	159	998	151	310	282	150	105	610	331	279	1,608
平成24年度	41	147	897	126	288	273	111	99	568	317	251	1,465
平成25年度	38	141	800	111	286	235	102	66	534	289	245	1,334
平成26年度	39	140	741	96	235	253	76	81	550	281	269	1,291
平成27年度	38	135	731	116	233	242	78	62	535	271	264	1,266
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月～
カブ	小学校3年生4月～
ボーイ	小学校6年生4月～
ベンチャー	中学校3年生9月～
ローバー	18歳以上～25歳

(参考:団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

主な活動内容

○ 社会奉仕活動の推進

県下一斉清掃活動(カントリー大作戦)、緑化募金活動

○ 青少年の体験活動の推進

キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得

○ 指導者の養成

ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修

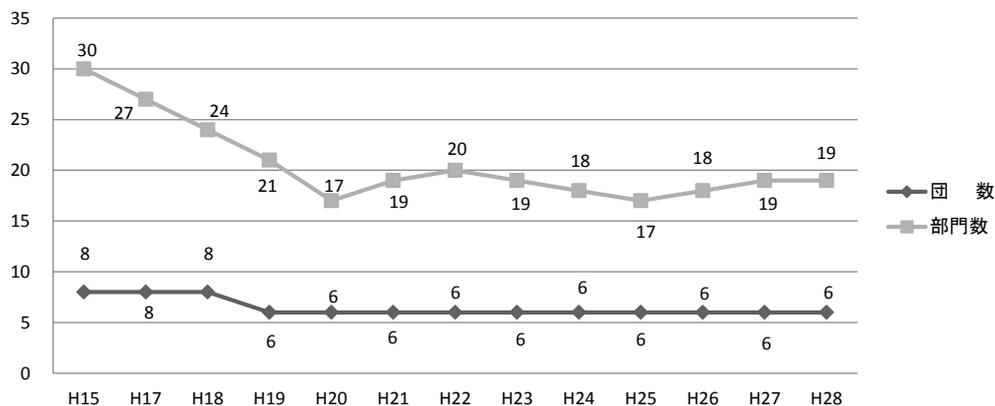
○ 機関誌「いしづち」の発行

出典:愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

## (2) ガールスカウト

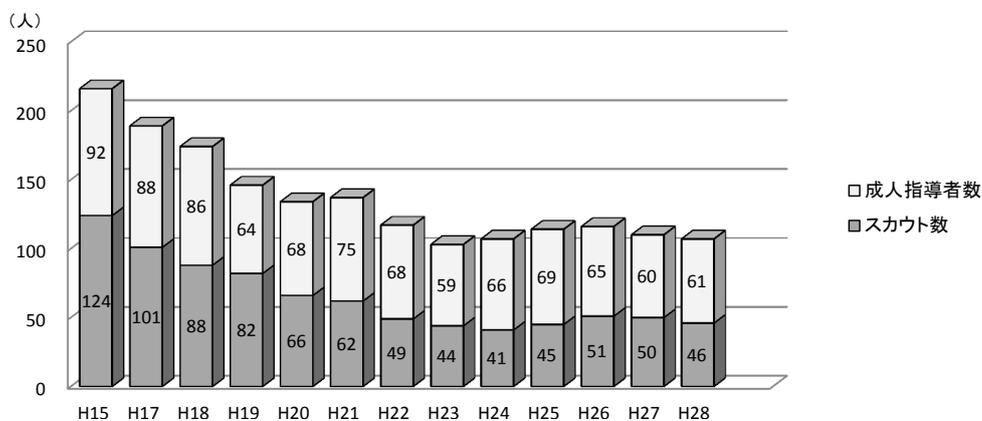
### ア 団数、部門数(図53)



団数は、H19年度以降6団を維持している。

部門数は、H15年度からH20年度にかけて約半数にまで減少したが、その後は横ばいが続いている。

### イ 成人指導者数、スカウト数(図54)



H15年度以降、成人指導者数、スカウト数ともに減少が続いており、H28年度の総数(成人指導者数+スカウト数)はH15年度の約半数になっている。

(参考数値(表19))

年度	項目 団 数	部門数	スカウト数					成人指導者数				総数	
			テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー	リーダー	保護者	アダルト			
平成15年度	8	30	124	-	30	54	24	16	92	37	31	24	216
平成17年度	8	27	101	2	39	31	18	11	88	39	30	19	189
平成18年度	8	24	88	6	29	31	15	7	86	43	26	17	174
平成19年度	6	21	82	5	24	29	14	10	64	32	19	13	146
平成20年度	6	17	66	1	26	22	12	5	68	29	20	19	134
平成21年度	6	19	62	1	19	22	13	7	75	23	33	19	137
平成22年度	6	20	49	5	10	16	12	6	68	23	29	16	117
平成23年度	6	19	44	0	9	22	9	4	59	21	32	6	103
平成24年度	6	18	41	0	8	18	10	5	66	20	26	20	107
平成25年度	6	17	45	8	15	8	9	5	69	19	25	25	114
平成26年度	6	18	51	8	17	11	10	5	65	20	26	19	116
平成27年度	6	19	50	0	23	12	8	7	60	20	25	15	110
平成28年度	6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年～3年生
ジュニア	小学校4年～6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考:団体概要)

&lt;活動の目的&gt;

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
- ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行

出典:愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

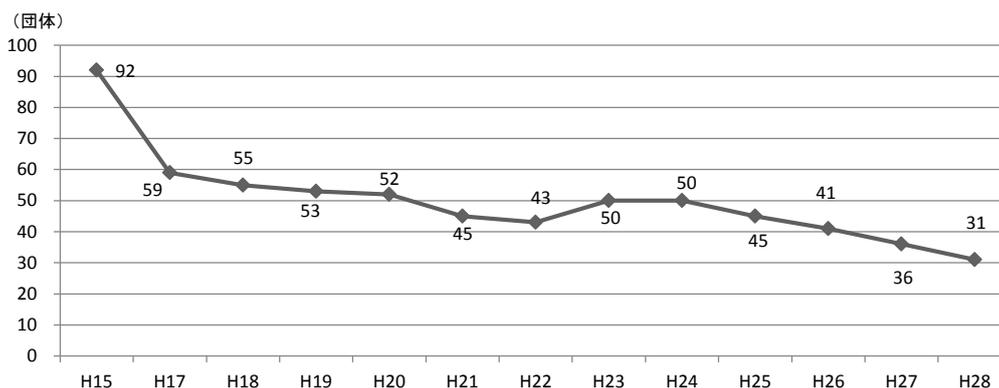
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>**(3) 団体事務局が抱える課題や悩み**

- 専任指導者、スカウトの確保。(定期的に体験入団の会を設けている。)
- ボーイスカウト運動の啓発。(HPで活動の様子を公開したり、活動PR用のDVDを制作したりしている。)
- 団のスカウト数が増えず、パトロール活動が困難である。(友だち増やそう作戦を各団で展開し、体験活動をしている。またSNSにて活動の紹介をしている。)
- ヤングリーダーの育成・指導が行き届かず活性化に苦勞している。(ヤングリーダーが参加できやすいよう日程調整をしている。)

## 16 青年団体の現状

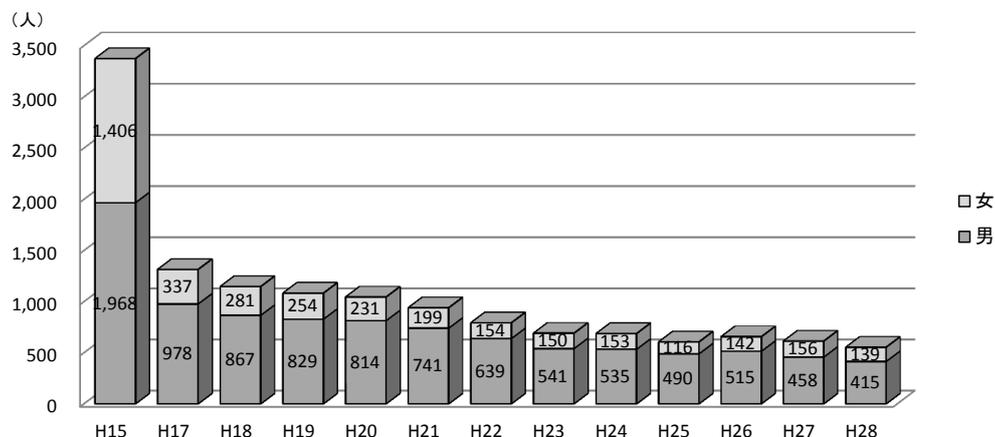
### (1) 地域青年団

#### ア 単位団体数(図55)



市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な団体数の減少(92→59)がみられるが、その後は減少傾向となっている。

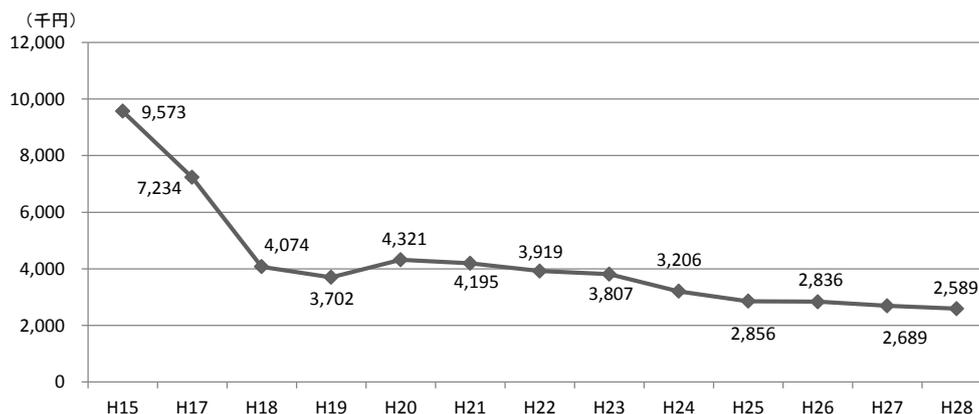
#### イ 団員数(図56)



団員数は、団体数と同様に、市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な減少(3,374人→1,315人)がみられる。また、団員に占める女性の割合は、H15年度41.7%に対し、H25年度19.1%となり、2割以上減少していたが、H26年度は21.6%と若干増加し、H28年度は25.1%で4人に1人は女性となっている。

四国内の青年団員数は、愛媛554人(H28年5月1日現在)、香川150人(H28年5月1日現在)、徳島350人(H28年11月1日現在)、高知320人(H28年8月1日現在)であり、本県が最も多い。(H28年度の各県担当者に電話にての聞き取りによる。)

#### ウ 市町助成金(図57)



市町助成金合計についても減少を続け、H28年度にはH15年度の1/3を下回っている。

(参考数値(表20))

年度	項目 単体数	団員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成15年度	92	1,968	1,406	3,374	9,573
平成17年度	59	978	337	1,315	7,234
平成18年度	55	867	281	1,148	4,074
平成19年度	53	829	254	1,083	3,702
平成20年度	52	814	231	1,045	4,321
平成21年度	45	741	199	940	4,195
平成22年度	43	639	154	793	3,919
平成23年度	50	541	150	691	3,807
平成24年度	50	535	153	688	3,206
平成25年度	45	490	116	606	2,856
平成26年度	41	515	142	657	2,836
平成27年度	36	458	156	614	2,689
平成28年度	31	415	139	554	2,589

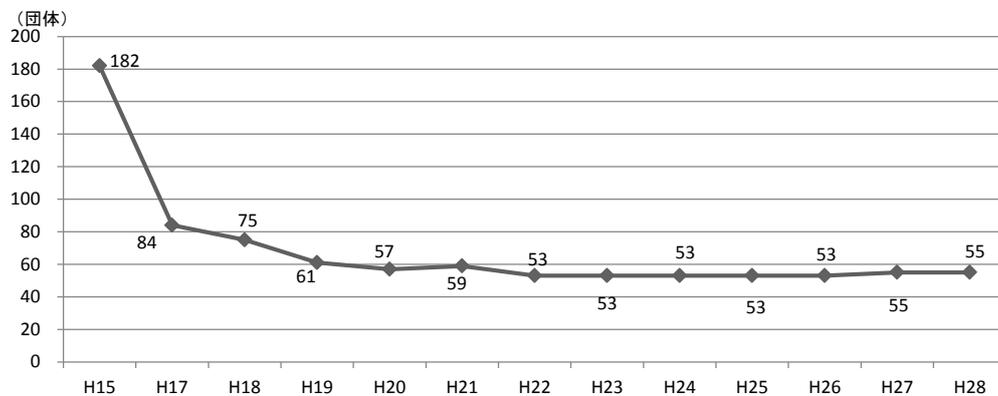
(参考)

愛媛県青年団連合会は平成26年3月末で解散したが、各市町の地域青年団はその地域の実情に応じた活動を継続している。

## (2) 地域青年団以外の組織団体

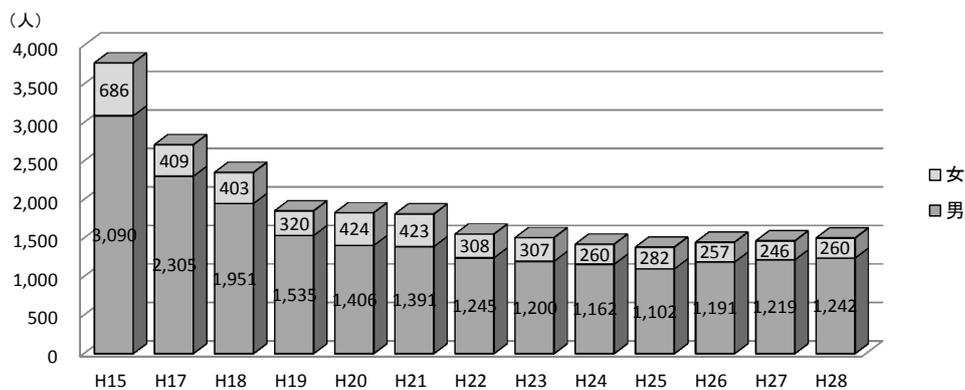
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

### ア 単体団体数(図58)



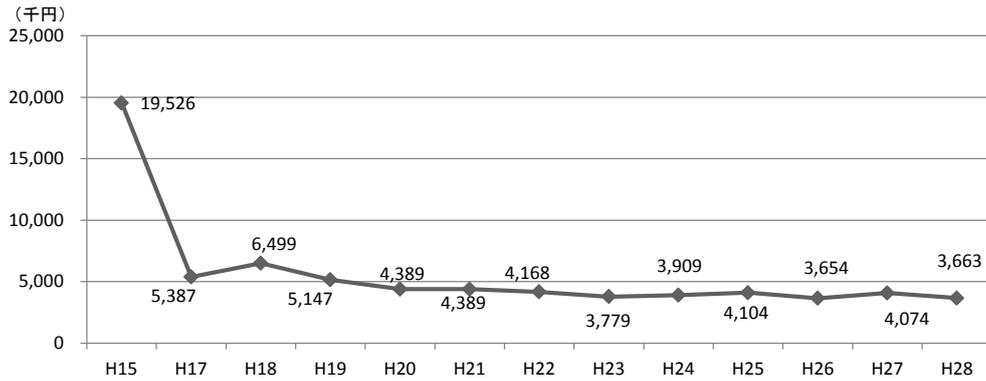
商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織についても、市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な団体数の減少(182→84)がみられるが、その後は微減傾向となっていたが、H22年度以降はほぼ横ばいとなっている。

### イ 団員数(図59)



H15年以降、減少しているものの、把握できるすべての年において(1)地域青年団の団員数を上回っている。また、団員に占める女性の割合は、H21年度の23.3%が最高で、H28年度は17.3%となっている。

### ウ 市町助成金(図60)



H17年度に大幅に減少している。その後は減少傾向にあり、H28年度は3,663千円となっている。

(参考数値(表21))

年度	項目 単 位 団体数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成15年度	182	3,090	686	3,776	19,526
平成17年度	84	2,305	409	2,714	5,387
平成18年度	75	1,951	403	2,354	6,499
平成19年度	61	1,535	320	1,855	5,147
平成20年度	57	1,406	424	1,830	4,389
平成21年度	59	1,391	423	1,814	4,389
平成22年度	53	1,245	308	1,553	4,168
平成23年度	53	1,200	307	1,507	3,779
平成24年度	53	1,162	260	1,422	3,909
平成25年度	53	1,102	282	1,384	4,104
平成26年度	53	1,191	257	1,448	3,654
平成27年度	55	1,219	246	1,465	4,074
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663

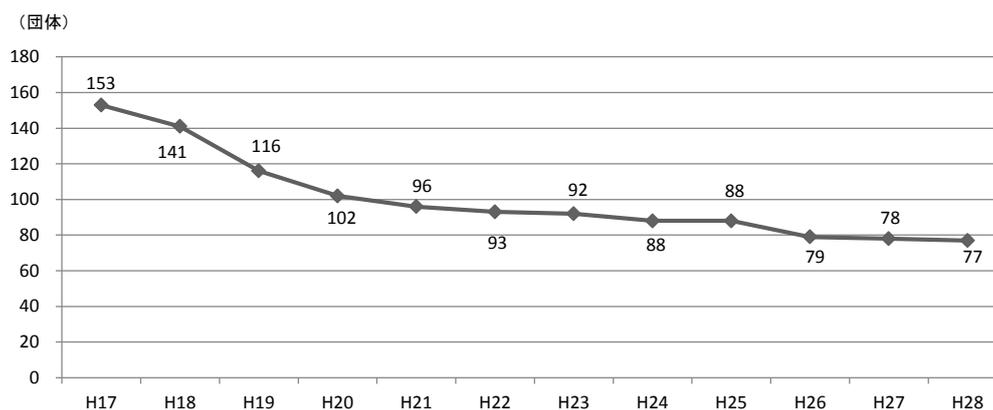
### (3) 団体事務局・市町が抱える課題や悩み

- 団員数が減少しており、活動・イベントがマンネリ化してきている。活動時間がなかなか取れない。(既婚者も継続して団員となることで活動を維持している。活動としては新しい活動やイベントを実施するようにしている。)
- 団員が役場職員に偏っている。自治会制度が推進されるにつれ、自治会青年部が充実し、青年団そのものの存在が弱くなっている。(青年団活動の先進地への視察研修など、団員のモチベーションアップを考えている。)
- 同職の青年グループにつき、横のつながりが少ない。(特になし。)

## 17 婦人団体の現状

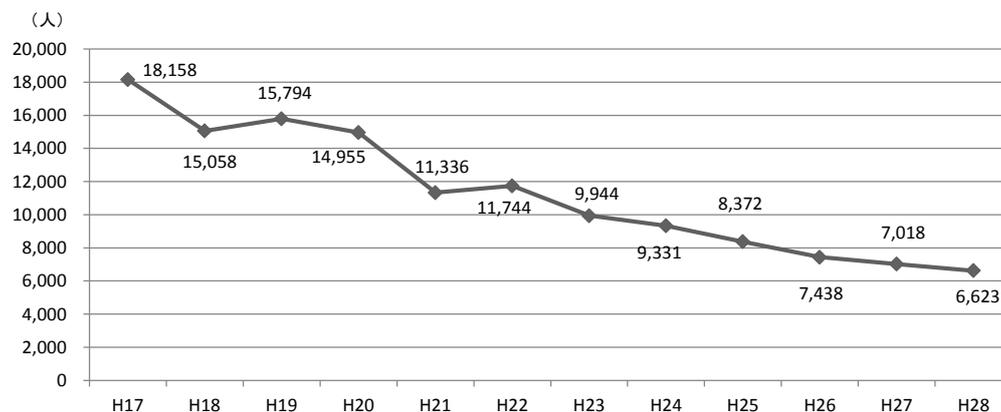
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図61)



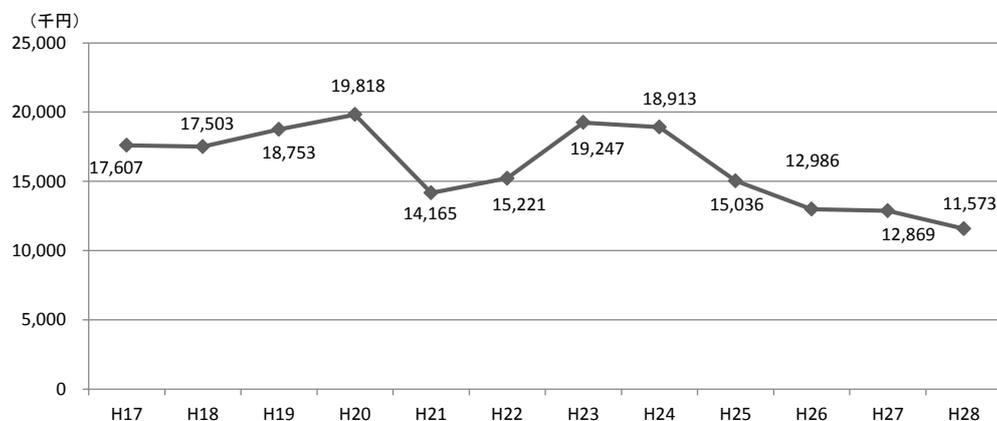
市町村合併の影響を受け、H17年度からH20年度の4年間に大幅減少となり、その後は減少のペースは落ち着いているものの、微減傾向が続いている。

イ 会員数(図62)



H17年度より減少傾向となっている。H28年度は、H17年度と比べて63.5%(11,535人)減少している。

ウ 市町助成金 合計(図63)



H21年度に一旦大きく減少した。H22年度とH23年度は増加していたが、H24年度以降は減少している。

(参考数値(表22))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成15年度		-	-	-
平成17年度		153	18,158	17,607
平成18年度		141	15,058	17,503
平成19年度		116	15,794	18,753
平成20年度		102	14,955	19,818
平成21年度		96	11,336	14,165
平成22年度		93	11,744	15,221
平成23年度		92	9,944	19,247
平成24年度		88	9,331	18,913
平成25年度		88	8,372	15,036
平成26年度		79	7,438	12,986
平成27年度		78	7,018	12,869
平成28年度		77	6,623	11,573

※ 平成15年度については、「愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会」のみを抽出する調査項目がないため未記載。

## (参考:団体概要)

## 活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立などの実現に努める。

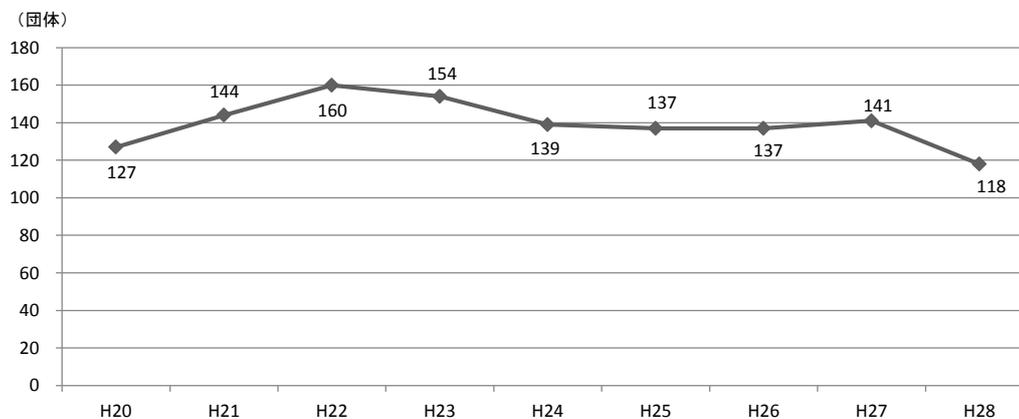
## 主な活動内容

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典:愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」  
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiiku/dantai/index.html>

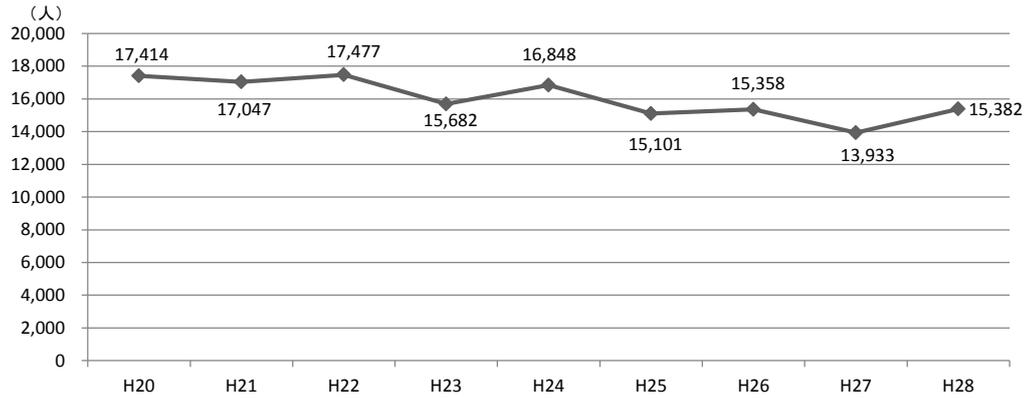
## (2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

## ア 団体数(図64)



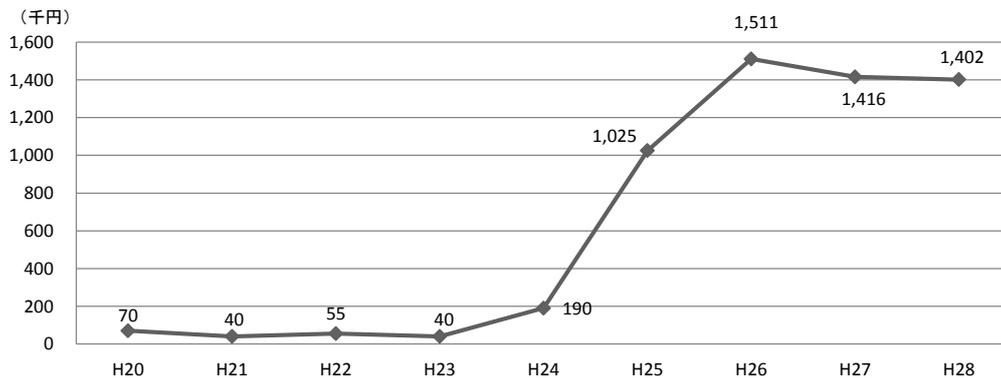
調査開始のH20年度から増加しH22年度の160団体をピークに伸びが止まっており、H28年度には118団体となっている。H28年度は、H27年度と比べて23団体減少している。また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を上回っている。

### イ 会員数(図65)



調査開始のH20年度から減少傾向にある。H27年度には、1万5千人を切っていたが、H28年度はH26年度と同程度の15,382人となっており、平成27年度と比べて約1,450人増加している。また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を上回っている。

### ウ 市町助成金 合計(図66)



H25年度は上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したが、これまでどおり町からの助成によって活動を行うこととなったため、大幅な増額(H24年度比約5.4倍)となっている。H26年度も松前町、伊方町(一部)ともに上島町と同様に県連合婦人会を脱会したがこれまでどおりの活動を町からの助成で行っているため増額(H25年度比約1.5倍)となっている。しかし、H27年度は、伊方町で助成がなくなったため減少している。H28年度も市町の助成額の減額により1,402千円となっている。

(参考数値(表23))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金合計(千円)
平成20年度		127	17,414	70
平成21年度		144	17,047	40
平成22年度		160	17,477	55
平成23年度		154	15,682	40
平成24年度		139	16,848	190
平成25年度		137	15,101	1,025
平成26年度		137	15,358	1,511
平成27年度		141	13,933	1,416
平成28年度		118	15,382	1,402

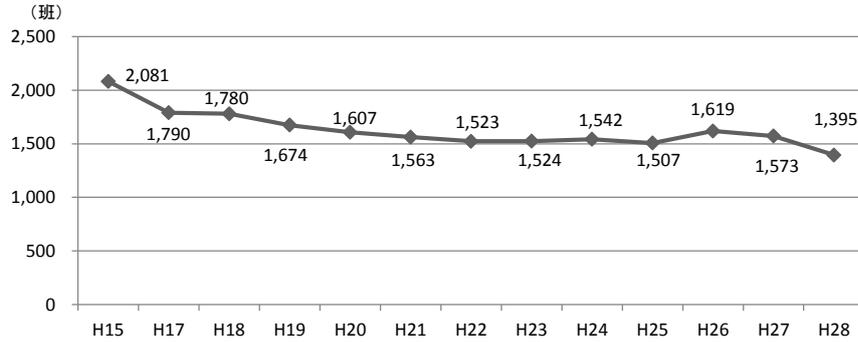
※ 調査項目差異のため、平成20年度から記載。

### (3) 団体事務局・市町が抱える課題や悩み

- 婦人会は解散して存在しない。(女性が構成員となっている団体をまとめた「女性団体連絡協議会」を構成している。)
- 会員が高齢化している。(みんな仲良くをモットーに、地域に必要とされる団体を目指して活動をしている。地域内での会員募集に努めている。現在、地域が一つにまとまっている大きな要因であると思う。)
- 会員数が減少している。平均年齢の上昇。(事業を行う際、会員だけではなく市民全体に呼びかけを行っている。また若い年齢層が参加しやすい活動を考えている。)
- 若い世代の会員の確保が課題である。(子ども支援等(若いグループ)などへの活動範囲を広め、婦人会の活動を知ってもらい、学校PTAに対し連携を持ち、次世代につながる婦人会への関心を促している。)
- 支部の役員決めに苦勞している。(町の支部会長なども無理を言わずどうしても出られないときは決定事項の報告をするということで、役員に負担をかけないようにしている。)
- 会員の高齢化や執行部の役員不足が課題である。(事業内容の見直しや役割分担により負担軽減を図るほか、子育て世代の母親が参加できる講座や高齢者学習交流会の開催をしている。また、小学生を対象に伝統行事・郷土料理の継承を行っている。)
- 会員の減少化と後継者不足。(関係諸団体や関連機関との協力を図り、地域に貢献する婦人会活動として後継者の育成に努める。また、現在活動している地域婦人会への加盟を呼びかけている。その他、歴代会長に声かけをしてもらっている。)
- 加盟婦人会員数をさらに増やす。(お互いに情報交換をしながら、他の婦人会の取組みを参考に対策を考えている。)
- 全会員のスキルアップを目標とする幅広い研修の機会の確保が課題である。(伝統と新しい文化との学びの場を持ち、充足感が得られる魅力ある婦人会活動を工夫する。)
- 学校の統廃合により新しい活動の在り方を模索している。(子どもたちが地域の伝統文化に誇りをもって継承できるように、学校と話し合いを重ね、準備を整える。)

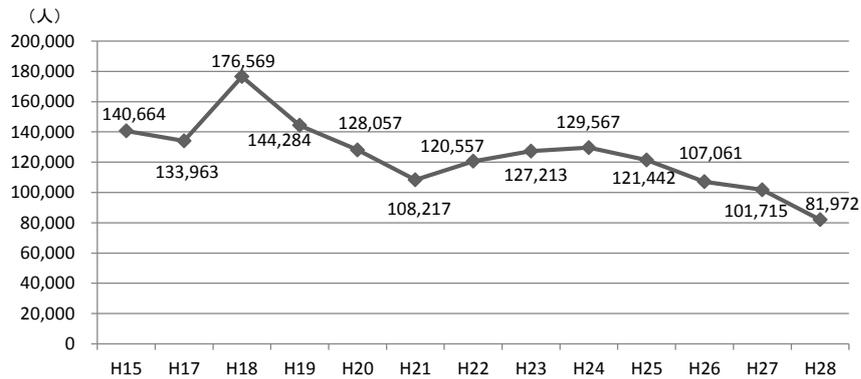
## 18 愛護班の現状

### (1) 単位愛護班数(図67)



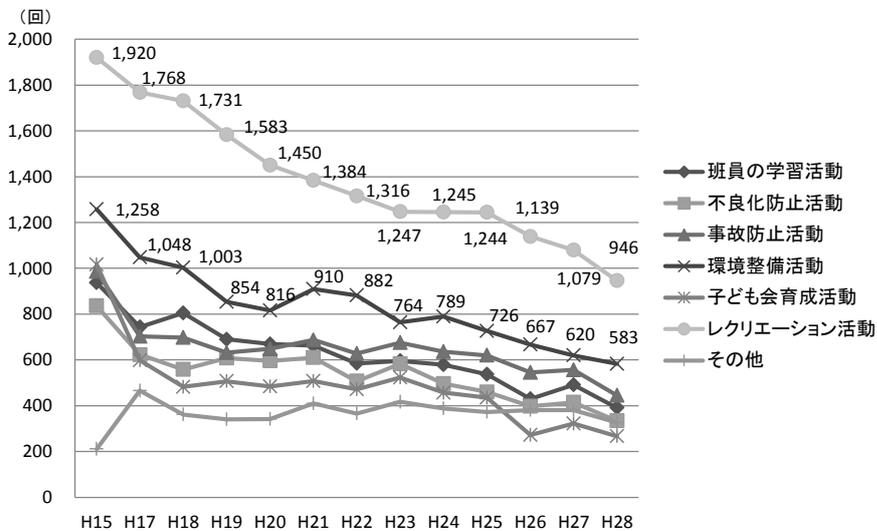
市町村合併後減少傾向にある。H28年度とH15年度を比較すると、33.0%(686班)の減少となっている。

### (2) 班員数(図68)



H18年度にピークを迎え、H28年度は、81,972人となっており、ピーク時の半数以下となっている。

### (3) 活動内容(複数回答)(図69)



すべての年においてレクリエーション活動が一番多く、H28年度には1,395の単位愛護班のうち946の単位愛護班(67.8%)が実施している。次いで、環境整備活動が多く、H28年度には583の単位愛護班(41.8%)が実施している。

(参考数値(表24))

年度	項目	単位 愛護班 数	班 員 数	活動内容(愛護班数:複数回答)						
				班 員 の 学 習 活 動	不 良 化 防 止 活 動	事 故 防 止 活 動	環 境 整 備 活 動	子 ど も 会 育 成 活 動	レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動	そ の 他
平成15年度		2,081	140,664	937	836	986	1,258	1,016	1,920	211
平成17年度		1,790	133,963	744	623	703	1,048	598	1,768	466
平成18年度		1,780	176,569	805	558	698	1,003	482	1,731	362
平成19年度		1,674	144,284	690	608	632	854	507	1,583	341
平成20年度		1,607	128,057	669	596	648	816	484	1,450	342
平成21年度		1,563	108,217	662	610	687	910	508	1,384	410
平成22年度		1,523	120,557	585	507	628	882	472	1,316	366
平成23年度		1,524	127,213	596	583	675	764	523	1,247	417
平成24年度		1,542	129,567	579	496	636	789	457	1,245	388
平成25年度		1,507	121,442	537	460	620	726	435	1,244	373
平成26年度		1,619	107,061	430	398	545	667	272	1,139	381
平成27年度		1,573	101,715	491	415	556	620	322	1,079	381
平成28年度		1,395	81,972	391	334	445	583	267	946	326

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

## (参考:団体概要)

## 愛護班とは

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人の  
まとめ(班)のこと

## 活動の目的

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る  
活動を推進する。

## 主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進  
キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成  
地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典:生涯学習愛媛 No.61(平成17年6月発行)から抜粋

[http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79\\_6.html](http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79_6.html)

愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

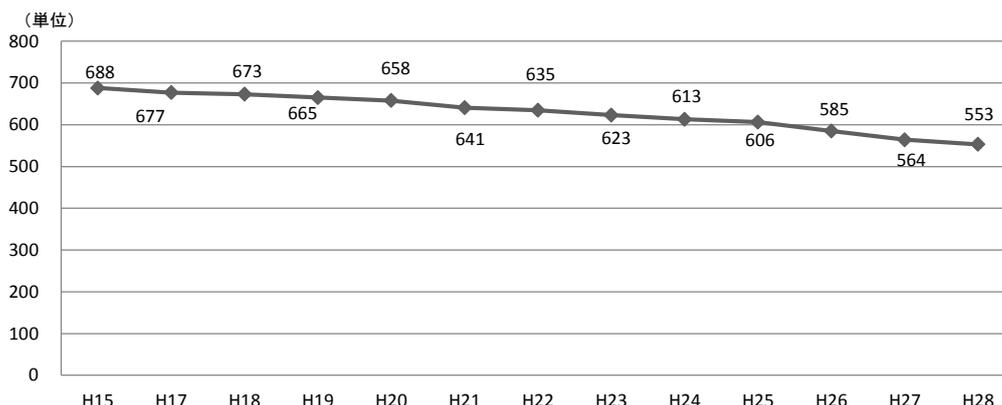
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

#### (4) 団体事務局が抱える課題や悩み

- 会員数が減少しており、十分な活動を行えない地区がある。(PTAとも相談をし、愛護班編成について、検討を始める予定である。)
- 毎年、愛護班長が交代するため、前年度の活動を踏襲することが多くなる。(市の「愛護班だより」を活用し、他地区の活動を紹介している。)
- 活動に協力してもらいにくい家庭もあり、世話役の方が会費の集金等で苦労している。(活動への参加は強制ではないが、子どもの健全育成のための活動として理解を求めるようPTA総会や地区別懇談会の機会を通して呼びかけるようにしている。)
- 少子高齢化の進行に伴い子どもの数が減っているため十分な活動ができず、活動の回数や規模が縮小傾向にある。(会員や役員にできるだけ負担がかからず、気軽に参加して楽しめる事業を検討している。また、公民館と連携し、事業・イベント等の開催を行うなど活動の充実を図っている。班員数は減少しても、少ない人数で協力し合って活動している。)
- 愛護班という名称ではなく、学団という区分で組織した班で子どもたちが楽しめる活動をしている。
- 児童数(会員数)の減少傾向に伴い、行事を運営する上で負担が大きく、活動内容もマンネリ化している。(班数の検討や、PTA会員が構成員のため、PTA活動と兼ね合わせた取組みを行っている。)
- 小学校の再編が進んでいるので、愛護班活動の在り方について考える必要がある。(愛護班員の知識と技術向上を図るため、指導者研修会を開催している。)
- 活動中の児童や保護者のけがについて(愛護班保険に加入している班もある。)
- 近年、親同士のつながりが薄くなり、愛護班活動のマンネリ化が進み、消化するだけの活動となる傾向がある。(協議会がないため、各団体に活動を任せているのが現状である。)
- 少子化に伴う世帯、班員数の減少・愛護班の設置取りやめ。(いろいろな方向で検討をしているがいい方策がないのが現状である。)
- 学校行事や地域行事との重なりを避けるための日程調整が難しい。(日程調整には、関係団体で早めに連絡調整を行っている。)

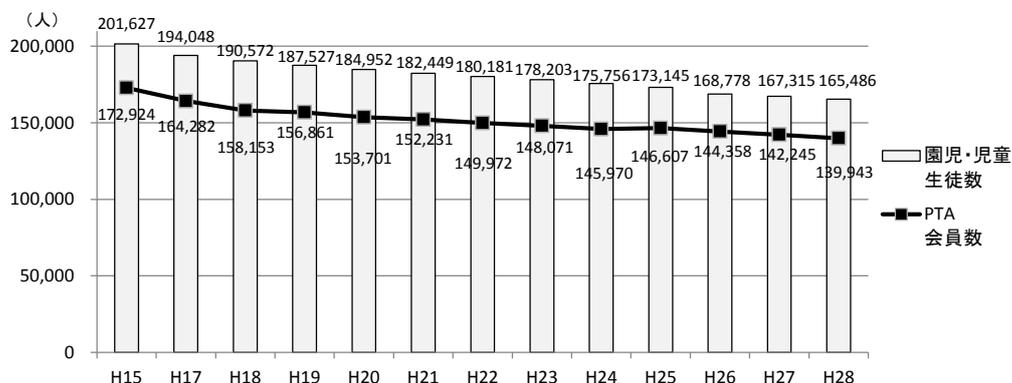
## 19 PTAの現状

### (1) 単位数(図70)



「特別支援学校PTA」の会員数を除き、減少している。H15年度とH28年度を比較すると、単位数が135減となっている。今後の小・中学校統廃合進捗により、単位数がさらに減少することが見込まれる。

### (2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図71)



会員数の減少については、少子化の影響もあり全国的な傾向であるが、当県においても減少が続いている。H28年度にはH15年度の約32,981人(約19.1%)の減で139,943人となっている。

### (参考数値(表25))

市町名	国公立幼稚園・こども園PTA		小中学校PTA		県立高等学校PTA		特別支援学校PTA		私立中学高等学校保護者会		合計	
	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数
平成15年度	84	4,637	510	116,094	68	40,049	9	1,815	17	10,329	688	172,924
平成17年度	83	4,357	500	112,161	68	36,482	9	968	17	10,314	677	164,282
平成18年度	83	4,319	497	107,713	68	35,113	8	1,025	17	9,983	673	158,153
平成19年度	82	4,196	491	108,059	68	33,835	7	1,042	17	9,729	665	156,861
平成20年度	81	4,124	487	105,713	66	33,029	7	1,081	17	9,754	658	153,701
平成21年度	79	3,850	475	104,941	64	32,570	6	1,112	17	9,758	641	152,231
平成22年度	78	3,707	470	103,012	64	32,329	6	1,166	17	9,758	635	149,972
平成23年度	78	3,677	462	101,445	63	31,612	7	1,220	13	10,117	623	148,071
平成24年度	78	3,572	452	99,720	63	30,957	7	1,261	13	10,460	613	145,970
平成25年度	78	3,512	446	97,998	62	32,346	7	2,206	13	10,545	606	146,607
平成26年度	73	3,334	430	96,119	62	32,021	7	2,213	13	10,671	585	144,358
平成27年度	69	3,243	413	94,444	62	31,523	7	2,391	13	10,644	564	142,245
平成28年度	63	2,858	408	93,254	62	30,705	7	2,424	13	10,702	553	139,943

(参考数値(表26)県内の園児・児童・生徒数)

年度	校種	幼稚園	小学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校
		(国公立)	(国公立)	(国公立)	(国公立)	(国公立)	(公立)
平成15年度		20,834	85,224	45,781	597	48,211	980
平成16年度		20,523	84,420	44,228	700	46,954	1,012
平成17年度		20,218	83,526	43,269	812	45,217	1,006
平成18年度		19,949	82,540	41,199	2,822	43,013	1,049
平成19年度		19,650	81,309	41,007	3,415	41,084	1,062
平成20年度		19,184	80,600	40,195	3,955	39,932	1,086
平成21年度		18,654	79,234	39,902	3,983	39,560	1,116
平成22年度		18,146	77,953	39,348	4,010	39,558	1,166
平成23年度		18,275	76,364	39,299	4,032	39,013	1,220
平成24年度		18,396	74,634	38,579	4,044	38,842	1,261
平成25年度		18,333	73,136	37,933	4,012	38,429	1,302
平成26年度		18,094	71,987	37,172	4,070	36,071	1,384
平成27年度		15,188	70,996	36,522	4,041	35,543	1,457
平成28年度		13,788	70,074	35,806	4,054	35,109	1,510

年度	校種	幼保連携型 認定こども園	合計(人)
		(公私立)	
平成15年度		—	201,627
平成16年度		—	197,837
平成17年度		—	194,048
平成18年度		—	190,572
平成19年度		—	187,527
平成20年度		—	184,952
平成21年度		—	182,449
平成22年度		—	180,181
平成23年度		—	178,203
平成24年度		—	175,756
平成25年度		—	173,145
平成26年度		—	168,778
平成27年度		3,568	167,315
平成28年度		5,145	165,486

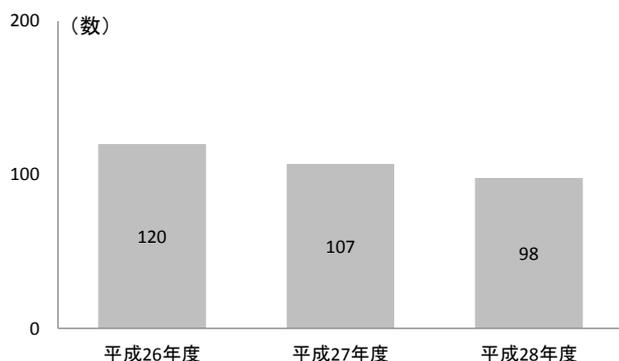
※ 文部科学省 学校基本調査より抽出  
(調査期日は、各年度5月1日)

### (3) 団体事務局が抱える課題や悩み

- 会員が役員を公平に経験するために、毎年役員交代を行う。毎年ほぼ全員が入れ替わるため前年度からの引き継ぎに課題がある。(引き継ぎファイルや引き継ぎデータを作成している。また引き継ぎ会を年度終わり年度初めに設定している。)
- 会員間でPTA活動の参加意欲に差がありすぎる。(活動は、専門部が中心に運営していくが、計画・運営の際に、会員の声を聞くように配慮する。学校のホームページや学校だよりなどで積極的に参加を呼びかける。)
- PTA活動において、会員同士の相談体制が不十分であり、役員以外の声が出にくい。(会員がお互いに相談し、PTA活動に関われるように、すべての会員が4つの部会に所属するように組織改革を行った。)
- すべての家庭に情報が届きにくい。(広報紙・HPでの情報発信をしている。)
- 多様な関係機関との連絡・調整に時間がかかる。(関係諸機関との連絡を早め早め取るようにする。)
- 活動への参加者が固定化、減少している。(本部役員が中心となり、電話をかけることで、参加を呼びかける。対象児童学年の枠を広げている。)
- 会員数の減少により、PTA組織運営が難しくなっている。(全家庭・全教職員がいずれかの専門部に所属し、全校体制で運営に取り組むようにしている。保護者の負担軽減のため、PTA役員会の開催回数を減らす他、行事などで保護者が集まった際に役員会や専門部会を開催するなど活動や組織の見直しを行う。児童、家庭数の減少に応じた組織のスリム化を検討している。計画的に話し合いを行い、負担軽減を図る。)
- 男性保護者のPTA活動の参加が少ない。(男性保護者の参加を呼びかけているほか、男性に参加してもらいたい活動枠を別に設けたりしている。また、行事を企画する時に、父親の参加が容易になるように休日(日曜日)の実施を心がけるようにしている。)
- 会員数の減少により、予算の確保が難しくなっている。(各地区の全戸に対して準会員費を負担していただいている。特別会計の一部を活用し一般会計に繰り入れている。経費削減に努めている。また、会費を増やすのではなく、やる気のある人で予算を「作り出す」活動を行っている。(タオルを寄付してもらい雑巾にして販売する。))
- 参加者同士の親睦は深まっているが、子どもの教育に関して、PTAとして深い取り組みまで至っていない。(学校通信等での情報発信、講演会などの案内・実施、地区懇談会などで意見を集める。)
- 役員の選出、役員数の確保が課題である。(会則を見直し、役員選出の規制を緩め選出しやすくした。会員数の現状に合わせた活動内容の見直し。)
- 統廃合した学校のPTA活動をどのように取り入れていくか、また、どのように連携を図っていくか検討する必要がある。(地域との連携や他校との交流を図る。専門部会員を継続することで連携を密にする。今後は支部の統合も検討していく。)
- 保護者間の人間関係の構築及び学校への信頼の向上。(情報等の共有を図りながら、「生徒の健全な成長を図る」という保護者・教職員の共通の目的に向かって活動を行う。)

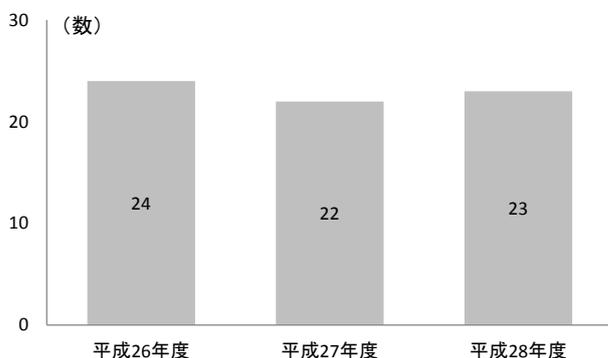
## 20 おやじの会の現状

### (1) 組織数(図72)



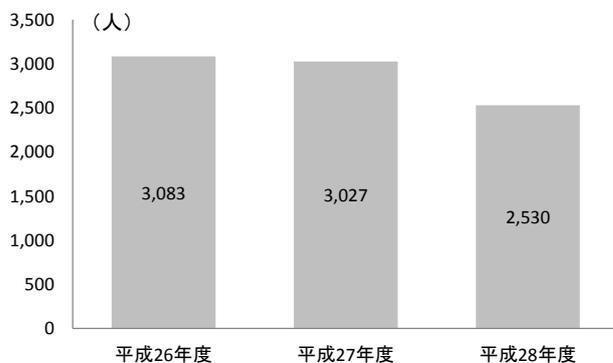
H28年度の組織数は、H27年度と比較して9減少している。小規模の学校の後継者不足による会の休会などが要因となっている。

### (2) 県連盟加盟数(図73)



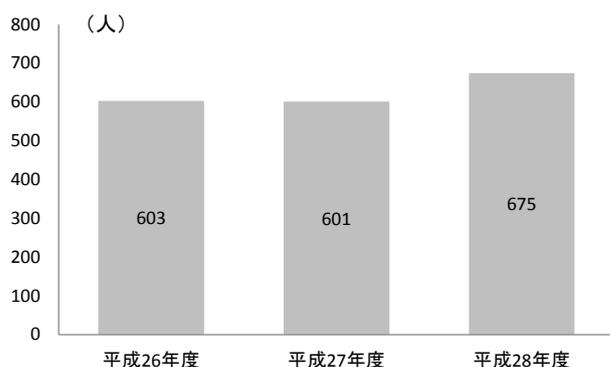
H28年度の組織数は、H27年度と比較して1増加している。地区別にみると中予が1増加している。

### (3) 会員数(図74)



会員数については、組織数と同様に497人減少している。地区別にみると東予が253人減、中予166人減、南予78人減となっている。

(4) 県連加盟会員数(図75)



加盟会員数については、H27年度と比較して74人増加している。地区別には東予3人減、中予77人増となっている。

(参考数値(表27))

項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数
平成26年度	41	7	57	14	22	3	120	24
平成27年度	39	5	55	14	13	3	107	22
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23

(参考数値(表28))

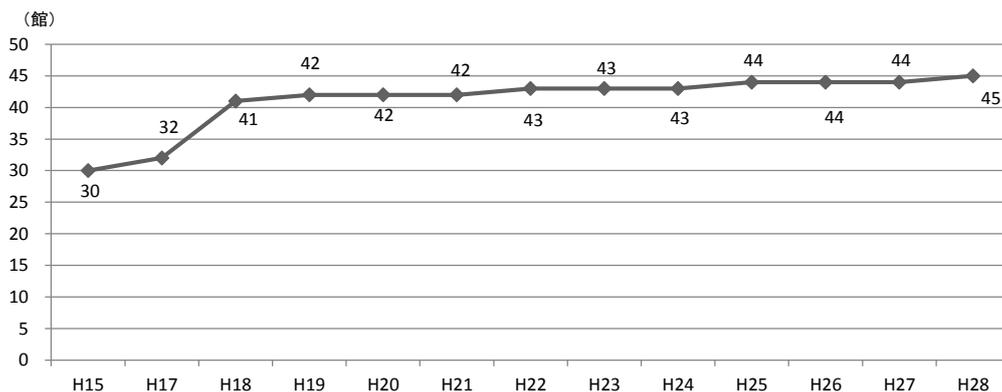
項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数
平成26年度	910	153	1,615	368	558	82	3,083	603
平成27年度	1,099	147	1,556	374	372	80	3,027	601
平成28年度	846	144	1,390	451	294	80	2,530	675

(5) 団体が抱える課題や悩み

- 父親の参加が思ったより少ない。(PTA活動を中心に、参加を呼びかける。)
- 仕事などでなかなか行事に参加できない会員が多い。(活動日を集まりやすい日や曜日に設定する。個別に声をかけて参加を呼びかける。)
- 会員数の減少により例年通りの行事を行うには負担が大きくなっている。(会員以外へも参加を呼びかけ協力を得るようにしている。)
- 行事の持ち方に対しさまざまな考えがあり、意識集約が難しい。
- 参加者の減少、会員の不足、メンバーの固定化が起こっている。新入会員の勧誘と活動の引き継ぎ、部員数の確保が課題である。(チラシを配ったり、PTA行事の際に声かけを行い勧誘するほか、地域行事に協力したり、おやじ夜市などを企画してPRに努める。SNS等で活動の紹介を行う。公民館や地域との連携を図る。家庭内で、父親役をしている方にも参加を呼びかける。)
- 小中の連携を強化していきたい。(一年間のPTA活動を通してお手伝いをいただいた父親に次年度会員になってもらうよう声かけをしている。)
- 昨年度の活動に改善を加えながら児童が参加してよかったと思えるようなイベントになるようにしていきたい。(多くの児童や保護者に参加してもらうために、昨年は土曜日に行っていたイベントを日曜日に開催する。)

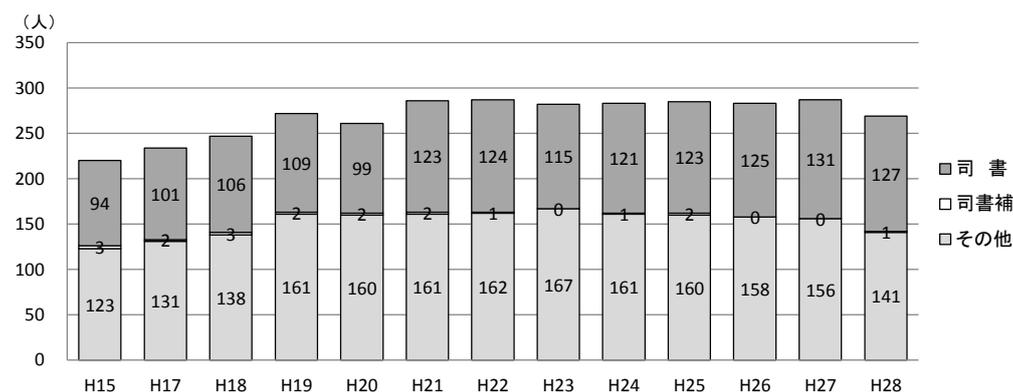
## 21 県内公共図書館の現状

### (1) 公立図書館数(図76)



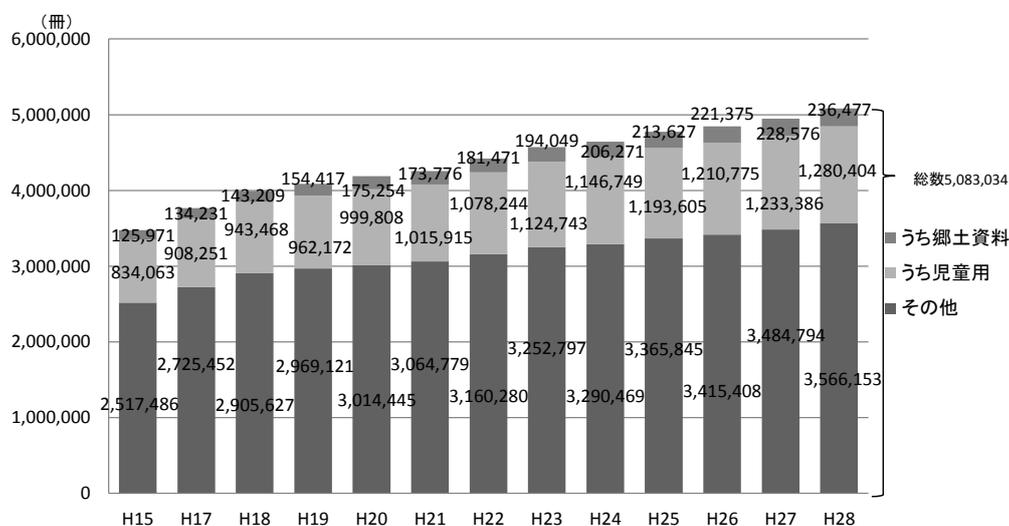
県内における公共図書館設置率は80%であり、全国の74.1%(社会教育調査結果(H23年度実施))を約6%上回っている。

### (2) 職員数(図77)



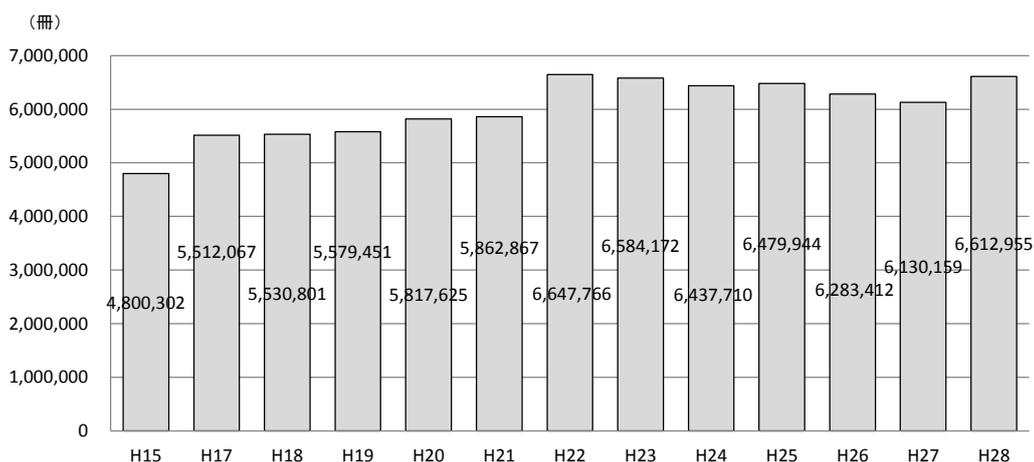
H15年度からH21年度まで微増傾向が続いていたが、その後は同水準を維持している。なお、H15年度からH27年度までの1館当たりの職員数は約6~7人、司書は約2~3名で推移していたが、職員数においてH28年度は5.97人と初めて6人を下回った。

### (3) 蔵書冊数(図78)



蔵書数はH15年度以降増加しており、H28年度には約508万冊となっている。蔵書数のうち児童書及び郷土資料についても増加傾向にある。

(4) 館外個人貸出冊数(図79)



館外個人貸出も蔵書冊数と同様にH15年度(H14年度実績)以降、概ね増加しており、H22年度(H21年度実績)には約665万冊となっている。しかし、その後は、減少傾向が続いていたが、H28年度(H27年度実績)は、H27年度(26年度実績)と比べて約48万冊増加している。松山市で図書の貸出冊数を引き上げたことなどが要因となっている。

直近の文科省実施の社会教育調査結果(H23年度実施)と比較すると、一人当たりの貸出冊数(H22年度間)は、愛媛県4.6冊で全国5.3冊より下回っているものの、H19年度間からの伸び率については、17.9%であり全国の8.2%より9.7%上回っている。

全国 H19年度間 4.9冊 → H22年度間 5.3冊  
 愛媛 H19年度間 3.9冊 → H22年度間 4.6冊

(参考数値(表29))

年度	項目 館数 (分館を含む)	職員				蔵書冊数				館外個人貸出	
		司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架数	登録数	貸出数
平成15年度	30	94	3	123	220	3,477,520	834,063	125,971	1,884,769	432,033	4,800,302
平成17年度	32	101	2	131	234	3,767,934	908,251	134,231	2,045,088	542,145	5,512,067
平成18年度	41	106	3	138	247	3,992,304	943,468	143,209	2,294,213	523,012	5,530,801
平成19年度	42	109	2	161	272	4,085,710	962,172	154,417	2,196,598	520,654	5,579,451
平成20年度	42	99	2	160	261	4,189,507	999,808	175,254	2,222,863	542,324	5,817,625
平成21年度	42	123	2	161	286	4,254,470	1,015,915	173,776	2,285,228	549,484	5,862,867
平成22年度	43	124	1	162	287	4,419,995	1,078,244	181,471	2,401,704	566,594	6,647,766
平成23年度	43	115	0	167	282	4,571,589	1,124,743	194,049	2,505,228	622,489	6,584,172
平成24年度	43	121	1	161	283	4,643,489	1,146,749	206,271	2,467,773	582,342	6,437,710
平成25年度	44	123	2	160	285	4,773,077	1,193,605	213,627	2,561,909	629,397	6,479,944
平成26年度	44	125	0	158	283	4,847,558	1,210,775	221,375	2,589,509	587,477	6,283,412
平成27年度	44	131	0	156	287	4,946,756	1,233,386	228,576	2,622,331	638,590	6,130,159
平成28年度	45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	660,101	6,612,955

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

(5) 市町が抱える課題や悩み

- 厳しい財政状況の影響を受け、資料購入、読書振興、施設維持管理すべての分野において予算が減少している。(図書館や読書に興味を持ってもらうためのイベントや行事を開催している。寄贈図書の協力を呼びかけている。)
- 予算を獲得できる事業企画や、既存の事業の効果説明に取り組むことが課題になっている。(他の図書館や類縁機関と連携し、様々な機会を活用して利用者が求める知識や情報を提供しよう努める。)
- 職員が不足している。(図書館ボランティアの募集)
- 郷土資料が不足している。(寄贈資料の呼びかけをする等)
- 児童書の貸出率の向上(子ども向け読書推進事業の実施)
- 各館ともに所蔵能力の上限に達しつつあり、今後は除籍が多くなることが考えられる。
- インターネット予約などの提供により来館機会が減少し、結果利用の減少に影響していると思われる。(イベントの開催などにより、来館機会を増やす工夫をしている。)
- 本が未返却の状態で次の予約が入る時があり、返却がない場合は予約を待ってもらうケースがある。(督促を行っているが、再度の督促をしても応じない場合は、貸出者宅を訪問し回収を行っている。)
- 貸出本の汚損(本の入院カルテの作成等、防止に係る啓発)
- 一人ひとりが気軽に利用できる図書館づくり。(特別展示を工夫したり各種講座の充実を図る他、教育団体等関係機関との連絡連携を強化している(巡回団体貸出の推進など)。幼児・児童対象の読書通帳を発行するなど子どもの読書活動を推進している。)